

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第143期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 鈴木 修

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053 - 440 - 2030

【事務連絡者氏名】 常務役員 財務部長 小杉 和弘

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区大京町23番2
当社東京支店

【電話番号】 03 - 3356 - 2501

【事務連絡者氏名】 東京支店次長 徳光 卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	2,365,571	2,746,453	3,163,669	3,502,419	3,004,888
経常利益 (百万円)	109,532	119,321	139,183	156,904	79,675
当期純利益 (百万円)	60,506	65,945	75,008	80,254	27,429
純資産額 (百万円)	745,016	616,770	855,973	902,894	742,915
総資産額 (百万円)	1,693,353	1,849,714	2,321,441	2,409,165	2,157,849
1株当たり純資産額 (円)	1,398.78	1,397.11	1,644.56	1,726.21	1,471.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	112.94	125.64	169.41	177.96	61.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	109.86	122.14	151.41	155.89	53.97
自己資本比率 (%)	44.0	33.3	31.9	32.3	29.6
自己資本利益率 (%)	8.4	9.7	11.0	10.6	3.9
株価収益率 (倍)	17.0	21.5	18.1	14.1	26.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	212,427	240,043	202,194	194,039	34,241
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	126,102	104,215	199,473	215,921	262,908
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	44,058	160,725	223,290	49,322	232,870
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	231,397	216,623	444,335	456,369	427,797
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	39,454 (11,204)	40,798 (13,755)	45,510 (13,071)	50,241 (12,997)	50,613 (11,815)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第141期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	1,481,632	1,690,169	1,939,806	2,031,639	1,685,777
経常利益 (百万円)	52,936	52,179	61,572	62,119	4,133
当期純利益 (百万円)	35,747	37,271	43,054	40,864	3,287
資本金 (百万円)	120,210	120,210	120,210	120,210	120,210
発行済株式総数 (株)	542,647,091	542,647,091	542,647,091	542,647,091	542,647,091
純資産額 (百万円)	540,890	364,127	429,730	453,374	405,434
総資産額 (百万円)	1,098,073	1,082,344	1,381,889	1,430,088	1,402,420
1株当たり純資産額 (円)	1,015.33	824.48	952.95	1,005.03	932.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	11.00 (5.00)	14.00 (6.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	66.56	70.78	97.23	90.60	7.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	64.75	68.82	86.91	79.39	6.50
自己資本比率 (%)	49.3	33.6	31.1	31.7	28.9
自己資本利益率 (%)	6.8	8.2	10.8	9.3	0.8
株価収益率 (倍)	28.8	38.2	31.5	27.8	220.4
配当性向 (%)	15.0	15.5	14.4	17.7	216.5
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	10,604 (1,394)	10,972 (2,256)	11,802 (2,529)	13,267 (1,902)	14,266 (1,191)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第139期の1株当たり配当額10.00円には、特別配当2円を含んでいます。

3 第140期の1株当たり配当額11.00円には、特別配当1円を含んでいます。

4 第141期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	沿革
明治42年10月	創業者鈴木道雄により、鈴木式織機製作所として浜松で創業、その発明特許による足踏み式織機の製作を開始。
大正9年3月	鈴木式織機株式会社として改組設立。
昭和14年9月	静岡県浜名郡可美村高塚(現 浜松市南区高塚町)に高塚工場を建設。
昭和24年5月	東京、大阪、名古屋証券取引所に株式を上場。(大阪、名古屋証券取引所については、平成15年3月に上場廃止。)
昭和27年6月	輸送用機器部門に進出。
昭和29年5月	福岡証券取引所に株式を上場。(平成14年8月に上場廃止。)
昭和29年6月	鈴木自動車工業株式会社へ社名変更。
昭和30年10月	軽四輪乗用車を発売。(わが国の軽自動車時代の先鞭をつける。)
昭和36年4月	繊維機械部門を分離、鈴木式織機株式会社を設立。
昭和36年9月	愛知県豊川市に豊川工場を建設、軽四輪トラックの生産を開始。
昭和38年8月	直営販売会社として米国、ロスアンゼルス市に U.S. Suzuki Motor Corp.(現 American Suzuki Motor Corp.)を設立。
昭和40年5月	船外機部門に進出。
昭和42年3月	合弁会社としてタイ、バンコク市に Thai Suzuki Motor Co.,Ltd.を設立。
昭和42年8月	静岡県磐田市に自動車専用工場として磐田工場を建設。
昭和45年1月	静岡県小笠郡大須賀町(現 掛川市)に鑄造部品専用工場として大須賀工場を建設。
昭和45年4月	四輪駆動軽四輪車を発売。
昭和45年10月	静岡県湖西市に自動車専用工場として湖西工場を建設。
昭和49年6月	医療機器部門に進出。
昭和49年8月	住宅部門に進出。
昭和54年5月	軽四輪多用途車を発売。
昭和55年3月	産学協同による技術振興と技術助成を目的とした財団法人機械工業振興助成財団(現 財団法人スズキ財団)を設立。
昭和55年4月	汎用エンジン部門に進出。
昭和56年8月	General Motors Corp.と資本及び業務提携調印。
昭和58年8月	湖西第二工場を建設し、小型車の生産を開始。同年10月発売。
昭和61年10月	General Motors of Canada Ltd.との合弁により、カナダ、オンタリオ州インガソル市に CAMI Automotive Inc.を設立。
昭和62年3月	アムステルダム証券取引所に株式を上場。(平成11年5月に上場廃止。)
平成2年10月	スズキ株式会社へ社名変更。
平成3年4月	合弁会社としてハンガリー、エステルゴム市に Magyar Suzuki Corporation Ltd.を設立。
平成12年9月	General Motors Corp.と従来よりの提携関係を一層強化することを目的とした新たな戦略的提携契約を締結。
平成12年9月	富士重工業(株)と業務提携に関する覚書を締結。
平成12年10月	教育への支援活動、青少年育成のための諸活動を行うことを目的とした財団法人スズキ教育文化財団を設立。
平成13年4月	日産自動車(株)と軽乗用車のOEM供給について合意。
平成14年5月	インド、Maruti Udyog Ltd. (現 Maruti Suzuki India Ltd.)を子会社化。
平成14年6月	General Motors Corp.と韓国、仁川市 GM DAEWOO Auto & Technology Companyへの資本参加及び事業参画について合意。
平成14年11月	インドネシア、PT Indomobil Suzuki International (現 PT Suzuki Indomobil Motor)を子会社化。
平成15年7月	子会社 Maruti Udyog Ltd. (現 Maruti Suzuki India Ltd.)が、ムンバイ証券取引所(現 ボンベイ証券取引所)及びインド証券取引所に上場。
平成18年3月	General Motors Corp.との間において、GMグループの出資比率変更及び戦略的協力と相互支援の継続を内容とする、戦略的提携契約の修正契約を締結。
平成20年11月	General Motors Corp.との間において、GMグループが保有する当社株式の全数売却後も戦略的協力と相互支援を継続することを確認する契約を締結。

3 【事業の内容】

当社グループは、子会社141社及び関連会社37社で構成され、二輪車、四輪車及び船外機・電動車両・住宅他の特機等の製造販売並びに金融を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(二輪車)

二輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Thai Suzuki Motor Co.,Ltd.、関連会社 済南輕騎鈴木摩托車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品富山 他で製造し、当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ二輪(東日本) 他の販売会社を通じ、海外においては子会社 Suzuki International Europe G.m.b.H. 他の販売会社を通じて行っています。

(四輪車)

四輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Magyar Suzuki Corporation Ltd.、Maruti Suzuki India Ltd.、関連会社 CAMI Automotive Inc.他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品浜松 他で製造し当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ自販近畿を始めとする全国の販売会社を通じ、海外においては子会社 American Suzuki Motor Corp. 他の販売会社を通じて行っています。また、物流サービスは子会社 スズキ輸送梱包(株)があたっています。

(特機等)

船外機の製造は主に当社が行い、販売は子会社 (株)スズキマリン 他で行っています。

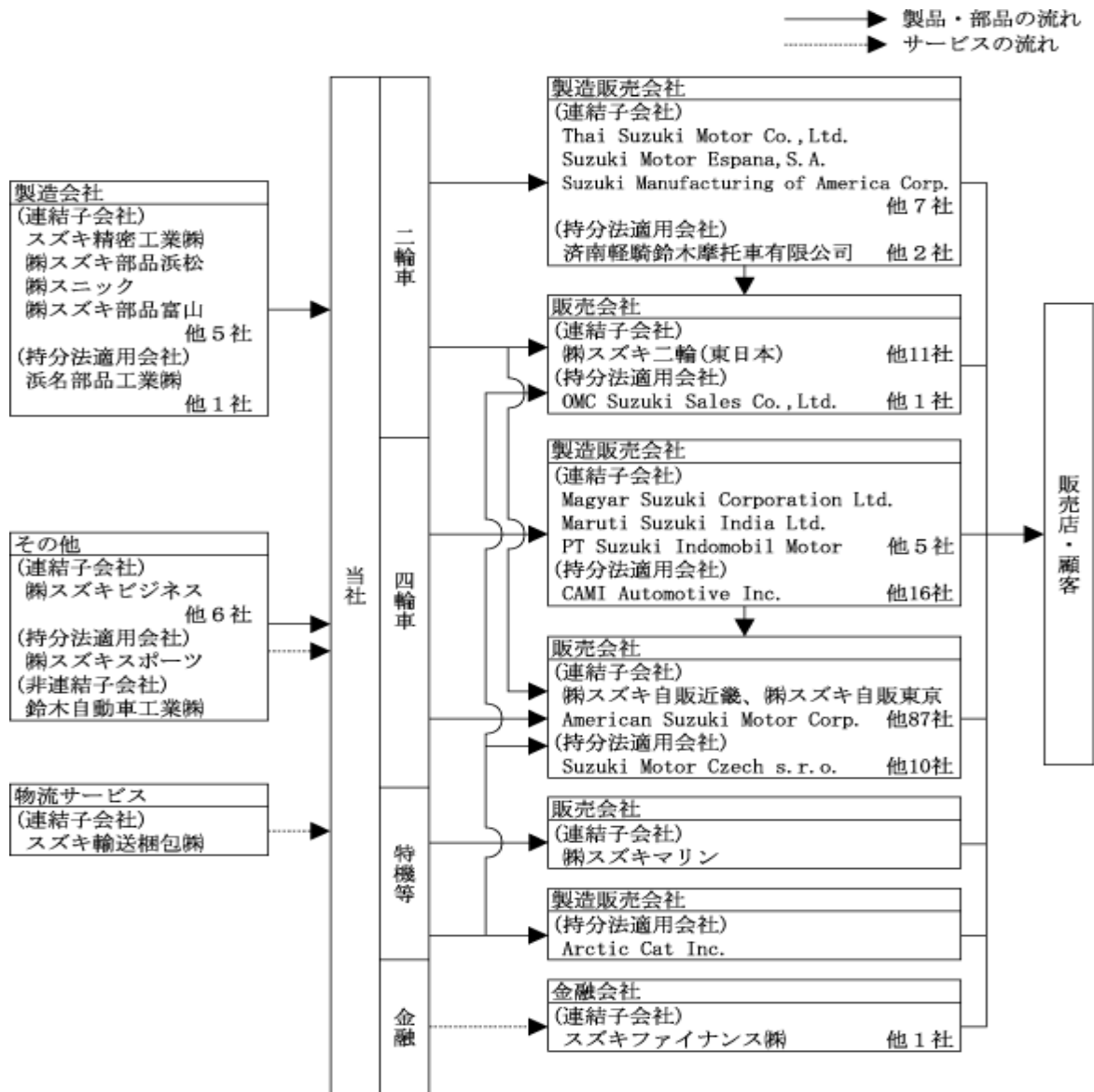
また、国内において、電動車両の販売を子会社 (株)スズキ自販近畿 他の販売会社を通じて行っており、住宅の販売を子会社 (株)スズキビジネスで行っています。

(金融)

販売金融等は子会社 スズキファイナンス(株) 他で行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。

事業系統図



(注) 従来、事業区分を「二輪車」「四輪車」「その他」の3区分としていましたが、当連結会計年度より、当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、金融事業を区分すると共に、「その他」の事業内容を「特機等」としています。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱スズキ自販東京	東京都 練馬区	50	四輪車	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
㈱スズキ自販浜松	浜松市 西区	50	四輪車	100.0	・当社の製品部品の販売 ・役員の兼任 1名 ・土地、建物の賃貸
㈱スズキ自販近畿	大阪市 浪速区	50	四輪車	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
㈱スズキ二輪(東日本)	東京都 葛飾区	50	二輪車	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
㈱スズキ二輪(西日本)	大阪府 茨木市	50	二輪車	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
スズキ精密工業㈱	浜松市 北区	50	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・当社の部品の製造 ・資金援助あり
㈱スズキ部品浜松	静岡県 磐田市	50	二輪車 四輪車 特機等	99.9	・当社の部品の製造 ・土地の賃貸
㈱スニック	静岡県 磐田市	50	二輪車 四輪車	60.0	・当社の部品の製造 ・土地の賃貸
スズキ輸送梱包㈱	浜松市 南区	20	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・当社の製品の輸送、梱包 ・土地の賃貸
㈱スズキビジネス	浜松市 西区	99	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・土地家屋仲介、保険代理 業、人材派遣、油脂類の販 売、当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
スズキファイナンス㈱	浜松市 南区	99	金融	95.9	・当社の製品の販売に関わ る金融業務 ・役員の兼任 2名 ・土地、建物の賃貸
その他国内連結子会社 62社					
国内連結子会社計 73社					

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Suzuki International Europe G.m.b.H.	ドイツ ベンスハイム市	千ユーロ 50,000	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・当社の製品部品の販売
Suzuki Motor Espana,S.A.	スペイン ヒホン市	千ユーロ 20,857	二輪車	100.0	・当社の製品の製造、販売
Suzuki Motor Iberica,S.A.	スペイン レガネス市	千ユーロ 21,500	四輪車	100.0	・当社の製品部品の販売 ・役員の兼任 1名
Suzuki Italia S.P.A.	イタリア トリノ市	千ユーロ 10,811	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・当社の製品の製造、販売 ・役員の兼任 1名
Suzuki France S.A.S.	フランス トラップ市	千ユーロ 20,000	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・当社の製品部品の販売
Magyar Suzuki Corporatio n Ltd.	ハンガリー エステルゴム市	千ハンガリー フォリント 81,857,040	四輪車	97.5	・当社の製品の製造、販売 ・役員の兼任 1名
Suzuki GB PLC	英国 バッキンガム州 ミルトンキーンズ市	千スターリング ポンド 12,000	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・当社の製品部品の販売 ・役員の兼任 1名
American Suzuki Motor Corp.	米国 カリフォルニア州 ブレア市	千U.S.ドル 64,700	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・当社の製品部品の販売
Suzuki Canada Inc.	カナダ オンタリオ州 リッチモンドヒル市	千カナダドル 9,400	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・当社の製品部品の販売
Maruti Suzuki India Ltd.	インド ニューデリー市	千インドルピー 1,444,550	四輪車	54.2	・当社の製品の製造、販売 ・役員の兼任 2名
Suzuki Powertrain India Ltd.	インド ニューデリー市	千インドルピー 7,760,000	四輪車	100.0 (30.0)	・当社の部品の製造 ・役員の兼任 2名
PT Suzuki Indomobil Motor	インドネシア ジャカルタ市	千U.S.ドル 45,000	二輪車 四輪車 特機等	90.0	・当社の製品の製造、販売 ・役員の兼任 1名
Pak Suzuki Motor Co.,Ltd.	パキスタン カラチ市	千パキスタン ルピー 822,998	二輪車 四輪車	73.1	・当社の製品の製造、販売
Thai Suzuki Motor Co.,Ltd.	タイ パトゥムタニ県 ランシット地区	千バーツ 270,910	二輪車 特機等	52.1	・当社の製品の製造、販売 ・役員の兼任 2名
Suzuki Australia Pty.Ltd.	オーストラリア メルボルン市	千オーストラリア ドル 22,400	二輪車 四輪車	100.0	・当社の製品部品の販売
その他在外連結子会社 52社					
在外連結子会社計 67社					
連結子会社合計 140社					

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
浜名部品工業㈱	静岡県 湖西市	百万円 198	二輪車 四輪車 特機等	35.7	・当社の部品の製造 ・機械装置の賃貸
CAMI Automotive Inc.	カナダ オンタリオ州 インガソル市	千カナダドル 363,578	四輪車	50.0	・当社の製品の製造、販売
重慶長安鈴木汽車有限公司	中国 重慶市	千U.S.ドル 190,000	四輪車	35.0 (10.0)	・当社の製品の製造、販売
江西昌河鈴木汽車有限責任公司	中国 江西省 景徳鎮市	千U.S.ドル 311,800	四輪車	46.0 (20.9)	・当社の製品の製造、販売
済南輕騎鈴木摩托車有限公司	中国 山東省 済南市	千U.S.ドル 24,000	二輪車	50.0	・当社の製品の製造、販売
その他持分法適用関連会社 32社					
持分法適用関連会社計 37社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
- 2 特定子会社に該当します。なお、「その他在外連結子会社」に含まれる会社のうちSuzuki Finance Europe B.V.が特定子会社に該当します。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 「議決権の所有割合(%)」欄の()内には、間接所有割合を内数で記載しています。
- 5 Maruti Suzuki India Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。主要な損益情報等は次のとおりです。なお、Maruti Suzuki India Ltd.の数値は連結決算数値です。
- | | |
|--------------|------------|
| (1) 売上高 | 462,552百万円 |
| (2) 税引前当期純利益 | 38,371百万円 |
| (3) 当期純利益 | 27,616百万円 |
| (4) 純資産額 | 186,523百万円 |
| (5) 総資産額 | 270,178百万円 |

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
二輪車	9,172 (3,745)
四輪車	39,681 (7,614)
特機等	1,198 (412)
金融	49 (7)
全社(共通)	513 (37)
合計	50,613 (11,815)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(退職者及び当社グループからグループ外部への出向者を除く)であり、臨時従業員数(期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他)は、年間の平均雇用人員を()内に外数で記載しています。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状態

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
14,266 (1,191)	36歳 1ヶ月	13年 6ヶ月	5,984,815

- (注) 1 従業員数は就業人員数(退職者及び当社からの出向者を除く)であり、臨時従業員数(期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他)は、年間の平均雇用人員を()内に外数で記載しています。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状態

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、前半は米国のサブプライムローン問題や原油・原材料価格の高騰等の影響から欧米を中心に減速感が高まっていたが、後半は金融危機の深刻化により世界経済は各地で急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。国内においても、輸出の低迷による生産量の大幅な減少に加え円高や株価下落が急進するなど、経営環境は激変し、かつてない危機的な状況に直面しております。

このような状況下、当連結会計年度は、特に海外での販売減少及び円高による為替換算の影響等により、連結売上高は3兆48億8千8百万円（前年同期比85.8%）と前連結会計年度を下回りました。連結利益の面でも、売上減少、原材料価格上昇、為替影響、研究開発費の増による減益を、原価低減、減価償却費・諸経費の減などで吸収出来ず、営業利益は769億2千6百万円（前年同期比51.5%）、経常利益は796億7千5百万円（前年同期比50.8%）、当期純利益も274億2千9百万円（前年同期比34.2%）と減益となりました。

一方、当社単独の売上高も1兆6,857億7千7百万円（前年同期比83.0%）と減少し、利益面では、売上減少、為替影響、研究開発費の増による減益を、原価低減、減価償却費・諸経費の減などで吸収出来ず、営業利益は114億2千2百万円（前年同期比16.9%）、経常利益は41億3千3百万円（前年同期比6.7%）、当期純利益は32億8千7百万円（前年同期比8.0%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

二輪車

世界経済の急速な悪化に伴い、北米、欧州での販売は急激に減少するとともに、円高による為替換算の影響等もあり、二輪車事業の売上高は4,543億4千9百万円（前年同期比76.8%）となりました。営業利益についても、売上減少や為替影響による減益を、原価低減、減価償却費・諸経費の減などで吸収出来ず、64億1千6百万円とマイナスになりました。

四輪車

国内では、全体需要が減少している中、軽自動車では、「ワゴンR」・「アルト ラパン」のフルモデルチェンジ、小型車ではハンガリー マジャールスズキ社製のコンパクトカー「スプラッシュ」を発売するなど商品力の強化を図り拡販に努めましたが、国内売上高は、前連結会計年度を若干下回りました。一方、海外では、欧州での「スプラッシュ」、インドでの「A-s-t-a-r」の新規投入などにより拡販を図りましたが、世界経済の急速な悪化に伴い、北米、欧州、アジアの販売は急激に減少し、また円高による為替換算の影響等もあり、海外売上高は前連結会計年度を下回りました。その結果、四輪車事業の売上高は2兆5,240億1千2百万円（前年同期比89.1%）となり、営業利益についても、売上減少、原材料価格上昇・為替影響による減益を、原価低減、減価償却費・諸経費の減などで吸収出来ず、690億4千9百万円（前年同期比60.6%）と減少しました。

特機等

特機等事業の売上高は、船外機の北米、欧州での売上減少により、667億2千万円（前年同期比87.1%）となり、営業利益についても、92億3千4百万円（前年同期比71.6%）と減少しました。

金融

当第2四半期連結会計期間より当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、新たに金融事業を区分しています。当連結会計年度の売上高は786億9千3百万円、営業利益は39億9千3百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

売上高は北米、欧州など海外向けの売上減少により、1兆8,238億6千6百万円（前年同期比83.1%）となりました。営業利益も売上減少や原材料価格上昇・為替影響による減益を、原価低減、減価償却費・諸経費の減などで吸収出来ず、287億8千2百万円（前年同期比33.9%）と減少しました。

欧州

景気後退による販売減、及び円高による為替換算の影響等により、売上高は6,186億3千6百万円（前年同期比79.6%）と減少しました。営業利益についても、売上減少及び四輪車の売上構成の変化などにより、31億1千万円（前年同期比23.2%）と減少しました。

北米

金融危機に端を発する景気悪化、信用収縮による販売減少により、売上高は2,256億1百万円（前年同期比55.6%）となり、営業利益についても、241億4千3百万円とマイナスになりました。

アジア

円高による為替換算の影響により、売上高は、7,529億円（前年同期比88.9%）と減少しました。営業利益については、原材料価格上昇・為替影響による減益などにより、353億2千万円（前年同期比62.9%）と減少しました。

その他の地域

売上高は、大洋州や中南米が減少したものの、アフリカでの増加により、897億5千万円（前年同期比101.5%）となりましたが、諸経費の増加などにより営業利益は、17億4千4百万円（前年同期比37.8%）と減少しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、大幅な減産による買掛金減少があったものの利益や減価償却費、在庫削減などにより、342億4千1百万円の増加となりました。一方、投資活動では、有形固定資産の取得など2,629億8百万円の資金を使用しました結果、フリー・キャッシュ・フローは2,286億6千6百万円のマイナスとなりました。財務活動では、短期借入・長期借入の実施により、2,328億7千万円の資金が増加しました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は4,277億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ285億7千1百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
二輪車	1,506,013台	92.5
四輪車	2,318,038台	95.8
特機等	63,854百万円	80.2

- (注) 1 金額は販売価格によります。
2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
二輪車	454,349	76.8
四輪車	2,453,574	86.6
特機等	66,628	87.0
金融	30,336	-
合計	3,004,888	85.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。
2 金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、成長戦略を進める中で、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいりました。

しかしながら、世界的な金融危機の影響により、自動車販売は世界各地で落ち込み、当社グループの次期の売上見通しは、前連結会計年度に対し、30%以上減少する見通しとなるなど、かつてない危機を迎えています。

当社グループは、この危機を乗り越えるために、「知恵を出し、難局を乗り切ろう」をスローガンに、全社一丸となって取り組んでまいります。

具体的な取組みとしては、売上が大幅に減少する現実を直視し、「1部品1g軽減・1円コスト低減活動」などによる原価低減、「内なるコストダウン活動」による固定費の圧縮、さらには組織・体制の見直しを図ることで、売上が減少しても利益の出る体制作りを進めてまいります。

次に主要事業である二輪車事業、四輪車事業の対処すべき課題ですが、二輪車におきましては、市場ニーズにあった商品の投入、販売力の強化、品質・生産性の向上など推進してまいります。特に、今後の更なる成長が望めるアジア地域を中心とした小型二輪車事業を強化してまいります。

四輪車におきましては、国内・海外ともに市場に密着した商品づくりと営業活動を進めてまいります。国内では、営業マンの増員・教育など販売力を強化し、また、「スズキ アリーナ店」の店づくりを進め、販売増に結びつけてまいります。

一方、海外においては、“Way of life!”をスローガンとしたスズキブランドイメージの向上に努め、販売力の強化を図るとともに、部品の現地調達、コストダウン活動や一層の品質・生産性向上などを推進してまいります。なお、採算が悪化している北米事業につきましては、販売体制の見直しなどにより、建て直しを図ってまいります。

また、研究開発では、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発がますます重要になってきています。

限られた研究開発資源の中で、パワートレインの統廃合、部品の共通化等を進め、環境技術への傾斜配分を実施してまいります。

さらに、当社グループの強みである小型車の商品開発力を中核に、各社との提携を活かし、ディーゼルエンジン車、ハイブリッド車、電気自動車など更なる低燃費・低公害化技術の開発に取り組んでまいります。

なお、提携関係にあるゼネラル モーターズ社（GM）が、6月1日（現地時間）付けで米国連邦破産法第11章の適用申請を行ないましたが、破産手続きの中で、新しい会社として新生GMが設立され、再建されていく見通しとなっています。当社は、従来の各プロジェクトの協業を、新生GMと引き続き取り組んでいく考えです。

当社グループの中期的な経営戦略としていました「スズキ中期3ヵ年計画（2008年4月～2011年3月）」につきましては、経営環境の大幅な変化により、見直すことといたしました。新たな計画につきましては、外部環境を踏まえた上で適切な時期に公表する予定です。

当社グループは、「小さなクルマ 大きな未来」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、生産をはじめ組織・設備・部品・環境などあらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでまいります。

また、役員及び従業員は、法令、社会規範、社内規則等を遵守し、公正かつ誠実に行動してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において当社グループが判断したものです。

経済情勢の変化

長期間の景気低迷、消費者の購買意欲低下は、二輪車、四輪車及び船外機などの当社グループ製品の需要の大幅な低下につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、世界各国において事業を展開しており、特に、アジア地域の発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度も年々高まってきています。これらの市場での経済情勢の急変などの不測の事態は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、各国の税制の予期せぬ変更や新たな適用が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

製品価格・仕入価格の変動

需要の急激な変化、特定の部品・原材料の供給不足・値上がり、不安定な経済状況、輸入規制の改正、価格競争の激化などさまざまな要因により、当社グループの製品価格・仕入価格の急激な変動が引き起こされる場合があります。このような急激な価格変動が長引かない、あるいは、これまでこのような変動がなかった市場で発生しないという保証はありません。当社グループが事業展開しているどの市場においても、急激な製品価格・仕入価格の変動は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動

当社は、日本から世界各国へ二輪車、四輪車、船外機並びにそれらの部品などを輸出しています。

また、海外の生産拠点からも、それらの製品や部品を複数の国々へ輸出しています。為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響します。

さらに、為替変動は、外貨建で当社が販売する製品の価格設定及び購入する原材料の価格に影響します。当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高の割合は68%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建取引もかなりの部分を占めています。為替変動リスクの軽減を図るため、為替予約等のヘッジを行っていますが、全てのリスクをヘッジすることは不可能であり、円が他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

環境等の規制

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、二輪車、四輪車及び船外機業界は、様々な法規制の適用を受けています。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの業績に対して大きな影響を与える可能性があります。

品質保証

当社グループは、製品の安全を最優先の課題とし、また、世界同一品質を目指し、開発から販売までの品質保証体制の整備に努めています。製造物にかかわる賠償責任については、保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模なリコールを実施し、多額の費用が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

他社との提携

当社グループは、研究開発、生産、販売、金融等、ゼネラル モーターズ社ほかの国内外の自動車メーカーをはじめ、他社と様々な提携活動を行っていますが、提携先固有の事情等、当社グループの管理できない要因により、当社グループの業績、及び財政状態に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、ゼネラル モーターズ社が、米国連邦破産法第11章の適用申請を行ないましたが、同社の再建手続きを注視し、適切に対応してまいります。

災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループの日本での主要生産拠点は東海地区を中心に点在し、生産活動を行っています。また、当社の本社をはじめとするその他の施設も主に東海地区に集中しています。万一、東海地震や東南海地震などの発生があると業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。このような災害による被害の影響を最小限に抑えるべく、建物・設備等の耐震対策、防火対策、業務復旧計画の策定、地震保険への加入等、様々な予防策を講じております。

海外においても、当社グループは世界各国において事業を展開していますが、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキなどの予期せぬ事象が発生すると、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、当社グループの業績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

- 1 昭和56年8月12日、米国の General Motors Corp. と小型四輪車の分野における相互補完を目的とした資本並びに業務提携契約を締結しました。
- 2 昭和61年8月26日、カナダの General Motors of Canada Ltd. とカナダにおける四輪車生産のための現地法人設立についての合意書に調印し、同年10月1日に CAMI Automotive Inc. を設立しました。
- 3 平成2年1月12日、(株)伊藤忠商事、ハンガリーの Autokonzern RT. 及び International Finance Corp. との間において、ハンガリーにおける四輪車生産のための現地法人設立についての基本合意書に調印し、平成3年4月24日に Magyar Suzuki Corporation Ltd. を設立しました。
なお、平成7年11月13日に Autokonzern RT. は解散し、平成9年6月に International Finance Corp. は合併から離脱しました。
- 4 平成10年9月15日、米国の General Motors Corp. との間において、これまでの業務提携関係を全世界規模で一段と強化すること、並びにかかる関係及び競争力の強化を図るという両社の意図を表明する象徴的な方法として行う General Motors Corp. への新株割当に関する契約を締結しました。
- 5 平成12年9月14日、米国の General Motors Corp. との間において、従来よりの提携関係を一層強化することを目的とした新たな戦略的提携契約を締結しました。
- 6 平成12年9月29日、富士重工業(株)と業務提携に関する覚書を締結しました。
- 7 平成13年4月2日、日産自動車(株)と軽乗用車のOEM供給についての基本合意書を締結しました。
- 8 平成14年5月15日、インド政府と Maruti Udyog Ltd. (現 Maruti Suzuki India Ltd.) の株主割当増資とインド政府保有株式の市場公開について修正合併契約書を締結しました。
- 9 平成14年8月6日、GMグループ、韓国のThe Korea Development Bank との間において韓国の GM DAEWOO Auto & Technology Company への資本参加について株式引受契約を締結しました。
- 10 平成14年11月15日、インドネシアのPT Indomobil Sukses International TBK との間において PT Indomobil Suzuki International (現 PT Suzuki Indomobil Motor) の株式買取りについて株式売買契約を締結しました。
- 11 平成18年3月6日、米国の General Motors Corp. との間において、GMグループの出資比率変更及び戦略的協力と相互支援の継続を内容とする、平成12年9月14日締結の戦略的提携契約の修正契約を締結しました。
- 12 平成20年11月17日、米国のGeneral Motors Corp.との間において、GMグループが保有する当社株式の全数売却後も戦略的協力と相互支援を継続することを確認する契約を締結しました。
- 13 当社は、海外において技術援助契約を締結のうえ、四輪車又は二輪車等のノックダウン生産を行っています。
その主なものは次のとおりです。

契約締結日	国名	締結先	契約項目
昭和42年5月1日	タイ	Thai Suzuki Motor Co.,Ltd.	スズキ二輪車の製造・組立に関する技術供与
昭和57年10月2日	インド	Maruti Udyog Ltd. (現 Maruti Suzuki India Ltd.)	スズキ四輪車の製造・組立に関する技術供与
平成元年3月1日	カナダ	CAMI Automotive Inc.	同上
平成2年12月24日	インドネシア	PT Indomobil Suzuki International (現 PT Suzuki Indomobil Motor)	スズキ二輪車・四輪車の製造・組立に関する技術供与
平成3年4月24日	ハンガリー	Magyar Suzuki Corporation Ltd.	スズキ四輪車の製造・組立に関する技術供与
平成11年8月10日	中国	重慶長安鈴木汽車有限公司	同上

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主に当社が行っており、環境対応技術などの技術革新の進展とますます多様化するユーザーニーズに対応し独創的で競争力のある商品を提供するため、既存分野にとらわれず幅広い技術開発に積極的に取り組んでおります。

また、本社技術部門及び開発部門を始めとした研究体制にて、他社との提携を活かし、新技術の開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,149億6千1百万円であり、事業の種類別セグメントごとの活動状況は、以下のとおりです。

(1) 二輪車

新商品機種・要素技術の開発を始め、低燃費次世代エンジンの三次元カム式エンジンや各種エンジン・シリンダーへの高速めっき適用拡大、エンジン燃焼解析、将来の環境保全に対応する有力な候補である燃料電池二輪車等の新技術について研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費の金額は233億8千3百万円であり、主な成果は以下のとおりです。

国内向けにスクーター「ジェンマ」、子供用オフロードバイク「DR-Z50」を開発しました。「DR-Z50」はセルスターター・キック併用のエンジン始動方式、及び握り幅が調整可能なフロントブレーキレバーを国内50ccクラスのオフロードバイクで唯一採用しました。

海外向けに「GSX-R1000」、「GLADIUS」、「INTRUDER M1500」、「DR125SM」を開発しました。「GSX-R1000」は車両全体のコンパクト化と軽量化を徹底的に行いました。「GLADIUS」は「SV650」のエンジンをベースに、新技術の投入により約10%の燃費向上を実現しました。「INTRUDER M1500」は欧州排ガス規制に対応しました。

「低価格・低環境負荷を実現した高速めっきシステムの開発と実用化」が、産業分野で優れた技術開発や功績に対し授与される市村産業賞・貢献賞を受賞しました。CO₂排出量と薬品使用量を削減した地球環境に優しいめっきシリンダを低価格で生産できる新技術の開発・実用化が高く評価されました。

(2) 四輪車

新商品機種・要素技術の開発を始め、環境に関する技術では、ハイブリッドシステムやエンジンのダウンサイズ化・可変動弁・代替燃料システム・燃焼解析・燃料電池車の開発を進めております。また、安全に関する技術では、ITS¹/ASV²や、衝突安全性向上と軽量化を両立したレーザー溶接技術の開発を進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は887億1千万円であり、主な成果は以下のとおりです。

軽乗用車の新型「ワゴンR/ワゴンRスティングレー」、「アルトラパン」、小型乗用車「スプラッシュ」を開発しました。また、本格的四輪駆動のSUV「エスクード」を改良しました。「ワゴンR/ワゴンRスティングレー」は軽ハイトワゴントップクラス³の低燃費で、2WD・CVT（自動無段変速機）車で23.0km/L⁴を達成しました。「アルトラパン」は2WD・CVT車で24.5km/L⁴、2WD・4AT車で22.5km/L⁴、ターボエンジンを採用した2WD・CVT車で23.0km/L⁴を達成しました。「スプラッシュ」はハンガリーのマジャールスズキ社で生産する当社初の自社ブランドの輸入車です。「エスクード」はV6-3.2Lと直4-2.4Lの二種類の新開発エンジンを搭載し、また、アクティブクルーズコントロールシステム（車間距離維持システム）等の先進機能を採用しました。

インドのマルチスズキ社が生産し、インド国内のみならず欧州を始め世界各国に輸出する当社の5番目の世界戦略車「A-star」を開発しました。新型エンジンを搭載した排気量1.0Lの小型車で、欧州の排ガス規制「ユーロ5」を満たし、CO₂排出量103g/kmの高い環境性能が特長です。

ゼネラル モーターズ社⁵製の高性能燃料電池に、70MPaの高圧水素タンクと制動時のエネルギー回収や加速時の燃料電池負荷を軽減する軽量・コンパクトなキャパシターの採用により走行性能を向上させた小型車の燃料電池車「S X 4 - F C V」を開発し、国土交通大臣認定を取得しました。また、「北海道洞爺湖サミット」において国際メディアセンターに設置された次世代自動車の展示・試乗コーナー「環境ショーケース」へ出展しました。

官民合同組織「ITS¹推進協議会」による大規模実証実験「ITS-Safety2010」に参加するため、安全運転支援システムを搭載した「ワゴンR ASV²-4」、「スイフト ASV²-4」、「スカイウェイブ250 ASV²-4」を開発しました。

「ワゴンR /ワゴンRステイグラー」が日本自動車研究者・ジャーナリスト会議（RJC）の主催する2009年次RJCカーオブザイヤーを受賞しました。当社としては、1993～1994年次の「ワゴンR」、2006年次の「スイフト」に続いて3度目の受賞となります。

(3) 特機等

マリン関係製品・電動車両・産業機器・住宅の新商品機種・要素技術の開発を始め、マリン関係の環境に対応した各種防錆技術、ダイレクトメタノール型燃料電池を搭載した燃料電池セニアカーの開発等を行っております。当連結会計年度における研究開発費の金額は28億6千7百万円であり、主な成果は以下のとおりです。

新型船外機「DF90」、「DF80」、「DF70」は新開発エンジンを搭載し、また、クラス最軽量を実現しました。環境対応面では、米国カリフォルニア州大気資源局（CARB）の2008年排出ガス規制値及び米国環境保護庁（EPA）の2006年規制値、ならびに日本舟艇工業会の2006年マリンエンジン排出ガス自主規制値をクリアしています。

新型電動車いす「MC2000R」、「MC3000R」、「MC3000P」を開発しました。「MC3000P」はジョイスティック（操作レバー）から手を離すと自動的に停止する電磁ブレーキを標準装備しました。

「国際福祉機器展」に平成18年と平成19年に参考出品した燃料電池セニアカー「MIO」を静岡県へリースし、共同で実証試験を実施しています。「MIO」は使い勝手の良い液体燃料であるメタノールを使用し、市販セニアカーのほぼ倍の60kmという長距離の走行を可能にしました。現在、高齢者用の福祉車両として実用化に向けた開発を行っています。

- 1 Intelligent Transport Systems（高度道路交通システム）
- 2 Advanced Safety Vehicle（先進安全自動車）
- 3 全高1,550mm以上のハイト型2BOX軽自動車クラス（平成20年9月現在スズキ調べ）
- 4 燃費消費率10・15モード走行（国土交通省審査値）
- 5 ゼネラル モーターズ社（GM）は平成21年6月1日に米国連邦破産法第11章の適用申請を行ないましたが、今後も新しい会社として設立される新生GMと提携を継続する予定です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しています。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

製品保証引当金の計上基準

当社グループは販売した製品のアフターサービスに対する費用の見積額を製品保証引当金として計上しています。このアフターサービス費用は、製品不良の発生率や修理コストに影響されますが、この見積りは原則として保証書の約款に従い過去の実績に基づいています。従って、製品不良の発生率や修理コストが見積りと異なる場合、製品保証引当金の修正が必要となる可能性があります。

製造物賠償責任引当金の計上基準

北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を計上しています。従って、今後の訴訟の発生状況により、製造物賠償責任引当金の見積額の修正が必要となる可能性があります。

投資有価証券の評価

当社グループは、価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難な非公開会社の株式を保有しておりますが、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて評価損を計上しております。なお、将来株式市場の悪化や投資先の業績不振などにより、多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

固定資産の減損処理

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、減損の測定に際し、将来キャッシュ・フロー及び割引率を合理的に見積っています。なお、将来、資産グループに使用されている事業に関連して、経営環境に著しい変化が生じ、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積りに修正が必要となる場合には、多額の減損損失を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っています。しかし、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

退職給付費用

当社グループの退職給付費用、退職給付債務は、数理計算上設定される前提条件に基づき計算されており、これらの前提条件には、割引率、期待運用収益率、再評価率、昇給率、退職率、死亡率などがあります。このうち、割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定しており、また、期待運用収益率は、各年金制度の年金資産運用方針等に基づき決定しています。

長期債券の利回りの低下は、割引率の低下をもたらし、退職給付費用の計算に悪影響を及ぼしますが、当社が採用しているキャッシュバランス型の年金制度においては、基礎率の一つである再評価率が割引率の低下による悪影響を減殺する効果があります。

また、年金資産の運用利回りが、期待運用収益率を下回る場合には、退職給付費用の計算に悪影響を及ぼしますが、安定運用を心掛けている当社の企業年金及び当社グループの企業年金基金においては、その影響は軽微と考えられます。

(2) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において連結売上高は3兆48億8千8百万円(前年同期比85.8%)、連結利益の面では、営業利益は769億2千6百万円(前年同期比51.5%)、経常利益は796億7千5百万円(前年同期比50.8%)、当期純利益は274億2千9百万円(前年同期比34.2%)となりました。これは、売上減少、原材料価格上昇、為替影響、研究開発費の増による減益を、原価低減、減価償却費・諸経費の減などで吸収出来なかったことによるものです。

売上高の分析

当連結会計年度の連結売上高は3兆48億8千8百万円ですが、これを事業の種類別セグメントごとに分析すると、「二輪車」「四輪車」「特機等」の事業において減収となっております。なお、当第2四半期連結会計期間より当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、新たに金融事業を区分しています。金融事業の当連結会計年度の売上高は786億9千3百万円となっております。

「二輪車」では、世界経済の急速な悪化に伴い、北米、欧州での販売は急激に減少するとともに、円高による為替換算の影響等もあり、二輪車事業の売上高は4,543億4千9百万円(前年同期比76.8%)となりました。

「四輪車」では、国内では、全体需要が減少しているなか、軽自動車では、「ワゴンR」・「アルトラパン」のフルモデルチェンジ、小型車ではハンガリー マジヤールスズキ社製のコンパクトカー「スプラッシュ」を発売するなど商品力の強化をはかり拡販に努めましたが、国内売上高は、前連結会計年度を若干下回りました。一方、海外では、欧州での「スプラッシュ」、インドでの「A-s t a r」の新規投入などにより拡販を図りましたが、世界経済の急速な悪化に伴い、北米、欧州、アジアの販売は急激に減少し、また円高による為替換算の影響等もあり、海外売上高は前連結会計年度を下回りました。その結果、四輪車事業の売上高は2兆5,240億1千2百万円（前年同期比89.1%）となりました。

「特機等」では、船外機の北米、欧州での売上減少により、特機等事業の売上高は667億2千万円（前年同期比87.1%）となりました。

当連結会計年度の金融事業の売上高は786億9千3百万円となりました。

販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は6,120億3百万円で、前連結会計年度に比べ1,091億3千万円減少しました。売上高の減少に伴い、発送費、販売奨励費、広告宣伝費等の販売費が減少したことなどによります。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外損益は、有価証券評価損の増加等を受取利息及び為替差益等により吸収し差引27億4千9百万円の利益となりましたが、前連結会計年度に比べ47億5千万円減益となりました。

特別損益の分析

当連結会計年度の特別損益は、固定資産売却益等により差引4億2千9百万円の利益となりましたが、前連結会計年度に比べ1億2千9百万円の減益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1,597億9千7百万円減少し、342億4千1百万円となりました。これは、大幅な減産による買掛金減少があったこと及び税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より減少したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より469億8千7百万円支出が増加し、2,629億8百万円の支出となりました。これは、定期預金の預入による支出が増加したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入・長期借入の実施により、前連結会計年度より1,835億4千7百万円増加し、2,328億7千万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は4,277億9千7百万円となり、前連結会計年度に比べ285億7千1百万円減少しました。

資金需要

当連結会計年度は、新機種投資、生産対策及び合理化・省力化投資等、また、新商品・新技術開発のための研究開発投資、販売拠点投資、情報関連投資等、主要関連会社を含む総額で2,161億6千8百万円（内、主要関連会社は121億7千4百万円）の設備投資を行いました。これらは、自己資金及び借入金によっています。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画は主要関連会社を含む総額で1,850億円（内、主要関連会社は120億円）ですが、その所要資金については、主に自己資金他で充当する予定です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額（主要な持分法適用会社を含む）は2,161億6千8百万円で、新機種投資、生産対策及び合理化・省力化投資等、また、新商品・新技術開発のための研究開発投資、販売拠点投資、情報関連投資等を行いました。

事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	設備内容
二輪車	24,343 (3,395)	二輪車の生産設備、研究開発設備、販売設備等
四輪車	188,173 (8,779)	四輪車の生産設備、研究開発設備、販売設備等
特機等・金融	3,652 ()	船外機の生産設備、研究開発設備、販売設備等
合計	216,168 (12,174)	

- (注) 1 設備投資額は、当社、子会社及び主要な持分法適用会社の合計額です。
2 主要な持分法適用会社の金額を()内に内数で記載しています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社及び 高塚工場 (静岡県 浜松市南区)	二輪車 四輪車 特機等	統括業務施設 及びエンジン 部品生産設備	7,516	7,189	408 (182)	2,942	18,056	5,359
二輪技術センター (静岡県磐田市)	二輪車 四輪車	製品の開発・ 試験施設	4,320	3,262	3,173 (689) [3]	547	11,303	846
船外機技術 センター (静岡県浜名郡)	特機等	製品の開発・ 試験施設	1,042	800	375 (19)	77	2,296	123
湖西工場及び 部品工場 (静岡県湖西市)	二輪車 四輪車 特機等	生産設備	13,074	7,906	7,194 (1,094) [2]	3,056	31,230	2,600
相良工場及び 相良コース (静岡県 牧之原市)	四輪車	エンジン部品 生産設備及び 製品の試験施 設	27,721	37,302	9,887 (1,963)	2,356	77,268	2,063
磐田工場 (静岡県磐田市)	四輪車	生産設備	5,585	2,587	1,317 (296) [2]	573	10,064	1,532
豊川工場 (愛知県豊川市)	二輪車 特機等	生産設備	1,118	1,097	571 (187)	493	3,280	799
大須賀工場 (静岡県掛川市)	二輪車 四輪車 特機等	鑄造部品生産 設備	2,562	4,903	732 (151)	424	8,623	520
代理店他 (全国)	二輪車 四輪車 特機等	販売設備他	8,105	12	40,328 (558) [30]	627	49,073	

(注) 1 帳簿価額には消費税等を含んでいません。

2 「二輪技術センター」「湖西工場及び部品工場」「磐田工場」「代理店他」は、土地及び建物等の一部を賃借しています。賃借料は110百万円、土地の面積は[]で外書きしています。

3 「湖西工場及び部品工場」「豊川工場」は、子会社に対する貸与中の土地(「湖西工場及び部品工場」1百万円(1千㎡)、「豊川工場」39百万円(13千㎡))を含んでいます。

4 「代理店他」は、貸与中の土地37,881百万円(452千㎡)、建物他8,006百万円を含み、その内、(株)スズキ自販近畿等の子会社に対する貸与は土地34,354百万円(425千㎡)、建物他6,835百万円です。

5 現在、休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
(株)スズキ自販近畿 他販売会社59社 (全国)	二輪車 四輪車 特機等 金融	販売設備	14,166	18,099	32,191 (561) [617]	607	65,065	10,578
(株)スズキビジネス (静岡県 浜松市西区)	二輪車 四輪車 特機等	販売設備 他	3,011	177	7,770 (1,851) [65]	97	11,056	265
(株)スズキ部品浜松 (静岡県磐田市)	二輪車 四輪車 特機等	生産設備	1,511	3,791	1,836 (62)	374	7,514	292

(注) 1 帳簿価額には消費税等を含んでいません。

2 「(株)スズキ自販近畿他販売会社59社」には、貸与中の土地872百万円(16千㎡)、建物等49,737百万円を含んでいます。

3 「(株)スズキ自販近畿他販売会社59社」は、土地及び建物等の一部を賃借しています。賃借料は4,281百万円です。土地の面積については、[]で外書きしています。

4 「(株)スズキビジネス」には、貸与中の土地2,840百万円(68千㎡)、建物等568百万円を含んでいます。

5 「(株)スズキビジネス」は、土地及び建物等の一部を賃借しています。賃借料は117百万円です。土地の面積については、[]で外書きしています。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
Maruti Suzuki India Ltd. (インド ニューデリー市)	四輪車	生産設備 他	10,795	66,849	3,641 (3,636)	734	82,020	7,159
PT Suzuki Indomobil Motor (インドネシア ジャカルタ市)	二輪車 四輪車 特機等	生産設備 他	1,567	5,885	1,452 (837)	49	8,954	4,801
Magyar Suzuki Corporation Ltd. (ハンガリー エステルゴム市)	四輪車	生産設備 他	7,585	22,824	362 (581)	8,582	39,354	3,794
American Suzuki Motor Corp. (米国 ブレア市)	二輪車 四輪車 特機等	販売設備	1,380	286	885 (258)	404	2,956	568

(注) 1 「American Suzuki Motor Corp.」には、貸与中の土地129百万円(35千㎡)、建物75百万円を含んでいます。

2 「Maruti Suzuki India Ltd.」「PT Suzuki Indomobil Motor」「Magyar Suzuki Corporation Ltd.」の数値は各社の連結決算数値です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資は、各市場における需要予測、生産計画、利益計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して計画しています。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、主要な持分法適用会社を含む総額で1,850億円であり、概要は次のとおりです。その所要資金については、主に自己資金を充当する予定です。

区分	平成21年3月末 計画金額(百万円)	設備等の内容
提出会社		
高塚工場・湖西工場・相良工場他	42,000	二輪車・四輪車・船外機・部品等の生産設備
実験試験研究設備	12,000	研究開発設備
流通・販売拠点設備	8,000	販売設備等
その他	3,000	統括業務施設・情報化設備等
小計	65,000	
国内子会社及び主要関連会社	18,000	生産・販売設備等
在外子会社及び主要関連会社	102,000	生産・販売設備等
合計	185,000 (12,000)	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。
2 主要な持分法適用会社の金額を()内に内数で記載しています。

なお、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年3月末 計画金額(百万円)	設備等の内容
二輪車	23,000	二輪車の生産設備、研究開発設備、販売設備等
四輪車	161,000	四輪車の生産設備、研究開発設備、販売設備等
特機等・金融	1,000	船外機の生産設備、研究開発設備、販売設備等
合計	185,000 (12,000)	

- (注) 主要な持分法適用会社の金額を()内に内数で記載しています。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	542,647,091	542,647,091	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は100株です。
計	542,647,091	542,647,091		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年6月27日発行）

	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	29,995	29,995
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元未満株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	49,107,727	49,107,727
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,054	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成25年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,054 資本組入額 1,527	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	149,975	149,975
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

旧商法に基づき発行した転換社債は、次のとおりです。

第3回無担保転換社債（平成14年3月22日発行）

	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
転換社債の残高（百万円）	29,605	29,605
転換価格（円）	2,000	2,000
資本組入額（円）	1,000	1,000

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月31日 (注)	1,565	542,647	474	120,210	472	126,577

(注) 転換社債の株式転換(平成14年4月1日～平成15年3月31日)によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	147	41	558	512	33	38,047	39,339	
所有株式数 (単元)	10	2,025,909	49,671	747,232	1,232,747	914	1,368,747	5,425,230	124,091
所有株式数 の割合(%)	0.00	37.34	0.92	13.77	22.72	0.02	25.23	100.00	

(注) 1 自己株式107,957,684株は、「個人その他」の欄に1,079,576単元と「単元未満株式の状況」の欄に84株がそれぞれ含まれています。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	25,880	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	23,121	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	23,092	4.26
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	20,961	3.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	17,787	3.28
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	14,500	2.67
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	13,000	2.40
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 兜町証券 決済業務室)	米国 マサチューセッツ州 ポストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	11,267	2.08
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	9,500	1.75
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 兜町証券 決済業務室)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク (東京都中央区日本橋兜町6-7)	7,912	1.46
計		167,024	30.78

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式107,957千株があります。

2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者は、平成20年7月23日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)及び平成20年7月28日付で提出された当該大量保有報告書(変更報告書)の訂正報告書によると、平成20年7月15日現在で35,016千株(新株予約権付社債券保有による保有潜在株式数338千株を含む)を所有しています。それぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	8,197千株
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	13,330 "
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	7,226 "
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	2,786 "
キャピタル・インターナショナル・インク	1,872 "
キャピタル・インターナショナル株式会社	1,604 "

3 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者は、平成19年7月17日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成19年7月9日現在で33,180千株(新株予約権付社債券保有による保有潜在株式数296千株を含む)を所有しています。それぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

株式会社三菱東京UFJ銀行	17,787千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,096 "
エム・ユー投資顧問株式会社	2,413 "
三菱UFJ投信株式会社	2,140 "
三菱UFJ証券株式会社	741 "

- 4 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者は、平成20年2月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、平成20年1月31日現在で22,355千株（新株予約権付社債券保有による保有潜在株式数5,438千株を含む）を所有しています。それぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。
- | | |
|---------------------------------------|----------|
| モルガン・スタンレー証券株式会社 | 413千株 |
| モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー | 12,224 " |
| モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド | 2,585 " |
| モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド | 2,273 " |
| モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社 | 1,819 " |
| モルガン・スタンレー・セキュリティーズ・リミテッド | 1,731 " |
| モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク | 1,307 " |
- 5 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式は、信託業務に係る株式です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,957,600		
	(相互保有株式) 普通株式 147,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 434,418,200	4,344,182	
単元未満株式	普通株式 124,091		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	542,647,091		
総株主の議決権		4,344,182	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,500株(議決権15個)含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式84株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	107,957,600		107,957,600	19.89
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷲津 933番地の1	147,200		147,200	0.03
計		108,104,800		108,104,800	19.92

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月17日)での決議状況 (取得期間平成20年11月18日～平成20年11月18日)	16,413,000	22,370,919,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	16,413,000	22,370,919,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,227	13,596,745
当期間における取得自己株式	539	1,070,257

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注1)	2,453	4,759,493		
保有自己株式数	107,957,684		107,958,223	

(注) 1 当事業年度の内訳は、転換社債の転換(株式数500株、処分価額の総額1,000,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売り渡し(株式数1,953株、処分価額の総額3,759,493円)です。また、当期間には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売り渡しによる株式は含まれていません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売り渡しによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、継続的な安定配当を基本とし、あわせて中・長期的な視点から、業績、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しています。

当社グループの業績は、発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度が高く、為替変動にも左右されやすい構造にあります。従いまして、これからも当社グループが安定的に成長していくためには、当社の体力をより強化し、不測の事態に備えることが重要です。

当事業年度は、年度後半、経営環境が一変し非常に厳しい状況となりましたが、通期では黒字を計上することが出来たので、年間配当金につきましては、前事業年度と同額の普通配当16円（うち、中間配当金8円）とさせていただきます。

今後につきましても、このような考え方から、事業年度の業績を勘案して決定してまいります。

なお、当社は、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	3,608	8.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	3,477	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,989	2,800	3,630	3,790	2,920
最低(円)	1,591	1,641	2,230	2,300	1,037

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,948	1,648	1,278	1,511	1,606	1,789
最低(円)	1,067	1,140	1,037	1,156	1,200	1,470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼社長 (代表取締役)		鈴木 修	昭和5年 1月30日生	昭和33年4月 当社入社 昭和38年11月 当社取締役就任 昭和42年12月 常務取締役就任 昭和48年11月 専務取締役就任 昭和52年6月 代表取締役専務取締役就任 昭和53年6月 代表取締役社長就任 平成12年6月 代表取締役会長就任 平成20年12月 代表取締役会長兼社長就任(現)	(注2)	530
専務取締役 (代表取締役)	四輪技術本部長 兼 技術開発推進・パワートレイン第二担当 兼 四輪パワートレイン第二設計部長	中山 隆志	昭和19年 11月27日生	昭和44年3月 当社入社 平成9年4月 海外技術部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任 平成18年6月 取締役専務役員就任 平成19年5月 四輪技術本部長を委嘱 平成20年12月 代表取締役専務取締役就任(現) 平成21年6月 四輪技術本部長 兼 技術開発推進・パワートレイン第二担当 兼 四輪パワートレイン第二設計部長(現)	(注2)	20
専務取締役 (代表取締役)	東京駐在 兼 東京支店長	廣澤 孝夫	昭和21年 8月14日生	昭和44年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成10年6月 同省退官 平成11年1月 地域振興整備公団理事 平成15年3月 同理事退任 平成15年4月 当社入社 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成18年6月 取締役専務役員就任 平成18年8月 東京駐在・広報部門主担当を委嘱 平成20年8月 東京駐在 兼 東京支店長を委嘱(現) 平成20年12月 代表取締役専務取締役就任(現)	(注2)	9
専務取締役 (代表取締役)	国内営業本部長 兼 子会社スズキファイナンス(株)代表取締役社長	田村 実	昭和23年 6月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 西日本営業統括部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年6月 取締役専務役員就任 平成19年5月 国内営業本部長を委嘱 平成19年9月 国内営業本部長 兼 子会社スズキファイナンス(株) 代表取締役社長を委嘱(現) 平成20年12月 代表取締役専務取締役就任(現)	(注2)	13
取締役 専務役員	子会社Maruti Suzuki India Ltd.社長 兼 海外営業本部 南アジア・中東・ アフリカ担当	中西 眞三	昭和22年 9月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年10月 GM業務部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任 平成18年6月 取締役専務役員就任(現) 平成20年1月 子会社Maruti Suzuki India Ltd.社長 兼 海外営業本部 アジア四輪・二輪担当を委嘱 平成21年4月 子会社Maruti Suzuki India Ltd.社長 兼 海外営業本部 南アジア・中東・ アフリカ担当を委嘱(現)	(注2)	10
取締役 専務役員	購買本部長	望月 英二	昭和30年 3月5日生	昭和59年2月 当社入社 平成15年4月 商品開発統括部長 兼 商品第二プロジェクト長 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年6月 取締役専務役員就任(現) 平成19年5月 購買本部長を委嘱(現)	(注2)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 専務役員	海外営業本部長 国内営業本部 補佐	鈴木 俊 宏	昭和34年 3月1日生	平成6年1月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年1月	当社入社 商品企画統括部長 当社取締役就任 取締役専務役員就任(現) 四輪技術本部 副本部長を委嘱 海外営業本部長を委嘱(現)	(注2)	36
取締役 専務役員	管理本部長 (財務・情報システム担当) 兼 経営企画室長	杉本 豊 和	昭和22年 3月16日生	昭和48年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成21年2月	当社入社 経営企画統括部長 当社取締役就任 取締役専務役員就任(現) 管理本部長(財務・情報システム担当) を委嘱 管理本部長(財務・情報システム担当) 兼 経営企画室長を委嘱(現)	(注2)	6
取締役 専務役員	二輪技術本部長 兼 二輪アジア部長	渥美 正 紀	昭和23年 2月11日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年1月 平成20年5月 平成21年6月	当社入社 品質保証部長 当社取締役就任 取締役退任 常務役員就任 四輪技術本部 技術統括担当 兼 設計 品質担当(四輪・二輪・特機)を委嘱 二輪技術本部長(小型・品質担当)を 委嘱(現) 専務役員就任 当社取締役就任 取締役専務役員就任(現)	(注2)	11
取締役 専務役員	生産本部長 兼 海外工場担当	相澤 直 樹	昭和26年 11月28日生	昭和53年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年1月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 湖西工場長 当社取締役就任 取締役退任 常務役員就任 生産本部 湖西・豊川・高塚工場担当 兼 湖西工場長を委嘱 専務役員就任 生産本部長 兼 海外工場担当を委嘱 (現) 当社取締役就任 取締役専務役員就任(現)	(注2)	5
取締役 専務役員	四輪技術本部 副本部長 兼 CAE推進・パワート レイン第一・電装担当	本田 治	昭和24年 10月6日生	昭和48年4月 平成18年1月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年12月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 パワートレイン担当 兼 商品第六カー ライン チーフエンジニア 常務役員就任 専務役員就任 四輪技術本部 副本部長 兼 四輪第一 パワートレイン・電装担当 兼 実験・ 品質担当を委嘱 四輪技術本部 副本部長 兼 四輪第一 パワートレイン・電装・実験担当を委 嘱 当社取締役就任 取締役専務役員就任(現) 四輪技術本部 副本部長 兼 CAE推 進・パワートレイン第一・電装担当 (現)	(注2)	12
常勤監査役		神村 保	昭和21年 5月13日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 経理部長 経営企画部長 監査役室総括グループ長 経営企画統括部付 参与 当社監査役就任(現)	(注4)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木良隆	昭和28年 1月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 海外購買グループ長 平成13年1月 購買企画グループ長 平成16年4月 購買企画部長 平成18年4月 ㈱スズキビジネス 専務取締役 平成18年11月 ㈱スズキビジネス 専務執行役員 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注5)	12
監査役		堀内伸恭	昭和20年 4月21日生	昭和45年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成10年6月 同行取締役就任 平成12年6月 同行常務執行役員就任 平成13年9月 同行専務執行役員就任 平成14年3月 同行専務執行役員退任 昭和リース㈱代表取締役副社長就任 平成15年6月 同社代表取締役社長就任 平成16年6月 同社代表取締役社長退任 当社監査役就任(現)	(注4)	2
監査役		久米克彦	昭和19年 6月1日生	昭和44年4月 ㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成3年1月 スイス東海銀行 頭取就任 平成11年6月 ㈱東海銀行退行 ㈱東海総合研究所 取締役就任 平成12年6月 同所常務取締役就任 平成14年4月 ㈱UFJ総合研究所 取締役就任 平成15年6月 同所常勤監査役就任 平成16年3月 同所常勤監査役退任 平成16年6月 当社監査役就任(現)	(注4)	3
監査役		石塚伸	昭和22年 6月16日生	昭和56年4月 司法研修所入所 昭和58年4月 弁護士登録 昭和59年10月 石塚村松法律事務所入所 平成6年6月 当社監査役就任(現)	(注4)	
計						695

- (注) 1 取締役専務役員 鈴木俊宏は、取締役会長兼社長 鈴木 修の長男です。
 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 3 監査役 堀内伸恭、監査役 久米克彦及び監査役 石塚 伸は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。
 6 当社では専務役員・常務役員制度を導入しています。専務役員・常務役員は上記記載の取締役7名の他、以下の14名です。

専務役員	繁本 武雄	子会社㈱スズキ自販浜松社長 兼 子会社㈱スズキ自販静岡会長
専務役員	國清 巧	生産本部 副本部長 兼 国内工場・国内製造子会社担当 兼 相良工場長
常務役員	濱田 茂明	四輪技術本部 副本部長 兼 四輪エンジン・トランスミッション担当
常務役員	伊延 禎之	二輪技術本部 副本部長 兼 二輪車体電装設計部長
常務役員	彌吉 正文	管理本部 副本部長（広報・人事・総務・法務・塾担当）
常務役員	小杉 和弘	財務部長
常務役員	青山市 三	四輪技術本部 副本部長 兼 パワートレイン第三・開発担当 兼 四輪パワートレイン第三設計部長
常務役員	蓮池 利昭	四輪技術本部 副本部長 兼 品質・技術管理担当
常務役員	古庄 誠一	子会社㈱スズキ自販近畿代表取締役社長
常務役員	内田 博康	人事部長
常務役員	岩月 隆始	海外営業本部 副本部長
常務役員	佐藤 薫	国内営業本部 副本部長 兼 四輪国内営業業務部長
常務役員	袴田 和夫	生産本部 副本部長 兼 四輪海外生産部長
常務役員	松浦 浩明	生産本部 副本部長 兼 生産技術担当 兼 第三生産技術部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来より、公正かつ効率的な企業活動を旨として、株主各位をはじめ、お客様、お取引先様、地域社会、従業員等の各ステークホルダーから信頼され、かつ国際社会の中でさらなる貢献をし、持続的に発展していく企業でありたいと考えております。その実現のためには、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の最重要課題の一つであると認識し、様々な対策に積極的に取り組んでおります。

会社の機関の内容

イ．取締役・取締役会について

当社は、機動的な会社運営・業務のスピードアップと責任体制の明確化を図るため、取締役の数を少なく（当報告書提出日現在11名）するとともに、専務役員・常務役員制度を導入しております。また、取締役会長（社長を兼任）以外の取締役全員が、本部その他機能別組織の本部長等に就くことにより、現場の情報を取締役会に上げて現場に直結した意思決定が出来るようにしております。

さらに、取締役会の意思決定を、たて割りの弊害をなく全社に素早く推進させるために、部門横断的な課題の抽出・対応の促進を行う部門を設置しております。

なお、従来より、取締役の経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に柔軟に対応出来るよう、取締役の任期を1年としております。

取締役は、取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しており、かつ、意思決定に際して法令遵守・企業倫理の観点も含めた議論は十分なものであり、監査役が必ず取締役会に出席することと相俟って、その取締役会の経営監督機能は有効に機能していると考えております。また、経営執行に伴う重要な経営課題についての戦略策定の審議のために必要に応じて経営会議を開催しております。さらに、取締役が定期的なミーティングを毎週行う等、情報交換を密に行っております。

ロ．監査役・監査役会及び内部監査について

当社は監査役設置会社であり、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、監査機能の強化に努めております。また、当社は内部監査部門に加えて、国内及び海外の関係会社を監査する部門を設置しており、会計監査人による監査と併せて、遵法性、内部統制面、経営効率面の視点から三様の監査を行っております。

監査役については、監査役会規則及び各事業年度の監査役監査方針に基づき、監査役会の開催や取締役会等重要な会議への出席、稟議書・議事録等の閲覧、取締役からの業務の状況についての報告・聴取等により、会社の適正な経営の遂行について監査を行っております。

内部監査については、監査部が、内部統制の有効性を定期的に検証し、その検証結果を、問題点の改善・是正に関する提言とともに監査役及び経営者に報告しております。関係会社の監査についても、監査部が、関係会社の経営体質強化のためのルール作りと法令・ルール遵守のための指導・支援・監査を行い、また、業務の効率化・標準化を推進しております。

監査役は、監査部の監査計画ならびに監査テーマの調整を行うほか、必要に応じて監査に立会い、監査報告会に出席し、監査部の行う監査については全ての報告書の提出と説明を受けております。また、監査部と連携して、監査役監査として社内及び子会社監査も実施しております。

八．会計監査について

会計監査については清明監査法人を選任しております。監査役は会計監査人から事業年度の監査計画の説明及び中間・期末での決算監査報告のほか、子会社監査についての結果報告を受けております。監査役、監査部、及び会計監査人は、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 今村 了	清明監査法人
代表社員 業務執行社員 岩間 昭	清明監査法人

(注) 上記のほか、監査業務に係る補助者は公認会計士 8 名、その他 7 名です。

二．社外監査役との関係について

社外監査役 3 名と当社との間に特別な利害関係はありません。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンスの強化のため、コンプライアンスの徹底及び内部統制システムの充実に努めております。内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は以下のとおりです。

イ．取締役のコンプライアンス体制

取締役は、「社是」及び「スズキ行動憲章」を尊重し、かつ、「取締役会規則」、「稟議規程」その他の社内規程に則り職務を執行し、取締役会等において、相互に職務執行を監督しております。また、取締役及び従業員が法令、社会規範、社内規則等を遵守するための基本事項を定めた「スズキ企業倫理規程」を制定し、遵守しております。なお、企業倫理の推進を行う「企業倫理委員会」は必要に応じてこれを改訂しております。さらに、監査役は、監査役会の定めた監査の方針及び業務分担に従い、取締役の職務執行について監査の任に就いております。

ロ．従業員のコンプライアンス体制

従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、従業員の行動規範を定めた「スズキ社員行動憲章」及び従業員の具体的な職務の執行手続きを定めた「稟議規程」、「業務分掌」その他の社内規程を周知徹底し、必要に応じて改訂しております。さらに、「スズキ企業倫理規程」に基づき、内部通報制度を含む従業員のコンプライアンス体制を整備し、また、各種の研修、社内セミナー等を通じ従業員に対するコンプライアンス教育を実施しております。また、監査部は、「内部監査規程」に則り、各管理制度、組織及び規程等が適切であるか、内部統制機能が適正に機能しているか等を監査しております。

八．リスク管理体制

会社内外の不正や不法行為により発生しうる危機や、会社が予防することのできない天災・テロといった危機の発生に対応するために、「スズキ企業倫理規程」において「危機管理手続」を定めております。同規程に定める「企業倫理委員会」が、会社の経営または業務に緊急かつ重大な影響を与えると考えられるリスクを認知したときは、「危機管理手続」に基づき、直ちに当該危機への対策にあたる組織として、「危機管理本部」を設置します。設置された「危機管理本部」は、直ちに対策方針を審議・決定し、必要な部門及び部署に指示を与え、連絡を取り合って解決を図る体制をとっております。

二．企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、当社は、「関係会社業務管理規程」を定め、必要に応じて改訂しております。本規程に則り、関係会社は、経営状況の報告や重要事項の協議を行い、これに対して、当社担当部門は、関係会社の経営体質強化のため指導・助言を行っております。また、監査部は、関係会社のためのルール作りと法令・ルール遵守のための指導・支援・監査を行うとともに、業務の効率化・標準化を推進しております。

役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりです。

区 分	人 数	報酬等の額	報酬限度額
取 締 役	13名	495百万円	月額80百万円
監 査 役 (うち社外)	5名 (3名)	74百万円 (39百万円)	月額 8百万円
計	18名	570百万円	

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第135回定時株主総会における決議によります(但し、使用人分の給与は含まない)。
 2 監査役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第123回定時株主総会における決議によります。
 3 上記の報酬等には、当事業年度末に役員賞与引当金として計上し、当事業年度の費用として処理した下記の金額を含んでおります。
 取締役 11名 198百万円 監査役 5名 22百万円
 (うち社外3名) (うち社外10百万円)
 4 上記には、平成20年6月27日開催の第142回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
 5 上記のほか、次の支払いがあります。
 ・平成18年6月29日開催の第140回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金として、退任取締役1名に対し、36百万円の支払いがあります。
 ・使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)として、78百万円の支払いがあります。

取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することが出来る事項

イ．自己の株式の取得の決定

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することが出来る旨定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

ロ．取締役及び監査役の責任免除の決定

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る旨定款で定めております。これは、取締役、監査役がそれぞれ適正な経営判断を行うことが出来るようにすることを目的とするものです。

ハ．中間配当の決定

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることが出来る旨定款で定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	72百万円	-
連結子会社	-	-	2百万円	-
計	-	-	74百万円	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分出来ないため、これらの合計額を記載してあります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査日程等を考慮のうえ、会計監査人の独立性を損なうことがないように、監査役会による同意を得て、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、清明監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,447	136,915
受取手形及び売掛金	¹ 331,172	¹ 249,289
有価証券	345,984	343,503
たな卸資産	¹ 440,760	-
商品及び製品	-	¹ 252,255
仕掛品	-	23,620
原材料及び貯蔵品	-	48,664
繰延税金資産	122,213	99,121
その他	117,973	118,336
貸倒引当金	4,512	3,915
流動資産合計	1,483,038	1,267,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	111,784	128,764
機械装置及び運搬具（純額）	232,165	231,871
工具、器具及び備品（純額）	36,404	25,649
土地	164,104	164,822
建設仮勘定	56,653	37,853
有形固定資産合計	^{1, 3} 601,112	^{1, 3} 588,962
無形固定資産		
のれん	857	791
その他	2,865	1,691
無形固定資産合計	3,722	2,483
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 161,000	⁴ 121,631
長期貸付金	21,114	24,807
繰延税金資産	101,874	124,246
その他	⁴ 38,391	⁴ 31,996
貸倒引当金	1,003	1,054
投資損失引当金	87	3,014
投資その他の資産合計	321,290	298,612
固定資産合計	926,126	890,058
資産合計	2,409,165	2,157,849

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	605,372	368,811
短期借入金	1, 2 196,390	1, 2 399,010
1年内償還予定の転換社債	-	29,605
未払費用	154,448	138,244
未払法人税等	24,857	6,285
製品保証引当金	63,022	57,371
役員賞与引当金	558	270
その他	122,145	85,523
流動負債合計	1,166,795	1,085,121
固定負債		
転換社債	29,606	-
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	1 74,684	1 102,757
繰延税金負債	7,972	5,385
退職給付引当金	46,395	42,090
役員退職慰労引当金	1,641	1,600
製造物賠償責任引当金	7,989	7,193
リサイクル引当金	1,181	1,230
その他	1 20,027	1 19,580
固定負債合計	339,474	329,813
負債合計	1,506,270	1,414,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,210	120,210
資本剰余金	138,143	138,142
利益剰余金	717,357	735,337
自己株式	219,499	241,878
株主資本合計	756,212	751,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,549	2,309
繰延ヘッジ損益	9,236	324
為替換算調整勘定	3,389	114,364
評価・換算差額等合計	22,396	112,379
少数株主持分	124,285	103,482
純資産合計	902,894	742,915
負債純資産合計	2,409,165	2,157,849

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3,502,419	3,004,888
売上原価	2,631,880	2,315,958
売上総利益	870,539	688,930
販売費及び一般管理費	1, 4 721,134	1, 4 612,003
営業利益	149,405	76,926
営業外収益		
受取利息	16,939	19,825
受取配当金	2,064	2,633
固定資産賃貸料	834	829
持分法による投資利益	453	-
為替差益	-	12,040
その他	14,726	12,805
営業外収益合計	35,018	48,135
営業外費用		
支払利息	9,408	9,278
有価証券評価損	8,085	27,487
貸与資産減価償却費	970	578
持分法による投資損失	-	1,245
為替差損	4,390	-
その他	4,663	6,797
営業外費用合計	27,518	45,386
経常利益	156,904	79,675
特別利益		
固定資産売却益	2 836	2 1,482
投資有価証券売却益	574	0
特別利益合計	1,411	1,482
特別損失		
固定資産売却損	3 852	3 708
投資有価証券売却損	-	0
減損損失	-	5 344
特別損失合計	852	1,052
税金等調整前当期純利益	157,463	80,105
法人税、住民税及び事業税	72,905	24,651
法人税等調整額	19,537	15,348
法人税等合計	53,368	39,999
少数株主利益	23,840	12,676
当期純利益	80,254	27,429

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	120,210	120,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,210	120,210
資本剰余金		
前期末残高	138,199	138,143
当期変動額		
自己株式の処分	56	1
当期変動額合計	56	1
当期末残高	138,143	138,142
利益剰余金		
前期末残高	642,969	717,357
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,231
当期変動額		
剰余金の配当	7,215	7,217
当期純利益	80,254	27,429
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加	1,349	-
当期変動額合計	74,388	20,211
当期末残高	717,357	735,337
自己株式		
前期末残高	219,875	219,499
当期変動額		
自己株式の取得	25	22,384
自己株式の処分	400	5
当期変動額合計	375	22,378
当期末残高	219,499	241,878
株主資本合計		
前期末残高	681,504	756,212
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,231
当期変動額		
剰余金の配当	7,215	7,217
当期純利益	80,254	27,429
自己株式の取得	25	22,384
自己株式の処分	344	4
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加	1,349	-
当期変動額合計	74,708	2,168
当期末残高	756,212	751,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,251	16,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,702	14,239
当期変動額合計	18,702	14,239
当期末残高	16,549	2,309
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	149	9,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,386	9,561
当期変動額合計	9,386	9,561
当期末残高	9,236	324
為替換算調整勘定		
前期末残高	24,917	3,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,307	110,975
当期変動額合計	28,307	110,975
当期末残高	3,389	114,364
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,020	22,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,623	134,776
当期変動額合計	37,623	134,776
当期末残高	22,396	112,379
少数株主持分		
前期末残高	114,448	124,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,837	20,803
当期変動額合計	9,837	20,803
当期末残高	124,285	103,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	855,973	902,894
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,231
当期変動額		
剰余金の配当	7,215	7,217
当期純利益	80,254	27,429
自己株式の取得	25	22,384
自己株式の処分	344	4
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加	1,349	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,786	155,579
当期変動額合計	46,921	157,747
当期末残高	902,894	742,915

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	157,463	80,105
減価償却費	161,600	141,203
減損損失	-	344
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,719	3,860
受取利息及び受取配当金	19,003	22,459
支払利息	9,408	9,278
持分法による投資損益（ は益）	453	1,245
有価証券評価損益（ は益）	8,085	27,487
売上債権の増減額（ は増加）	15,829	47,617
たな卸資産の増減額（ は増加）	58,003	60,713
仕入債務の増減額（ は減少）	42,871	206,212
未払費用の増減額（ は減少）	1,966	4,979
その他	10,411	62,081
小計	270,043	68,401
利息及び配当金の受取額	18,572	20,864
利息の支払額	9,105	7,494
法人税等の支払額	85,471	47,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,039	34,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	64,840	93,789
定期預金の払戻による収入	63,620	55,545
有価証券の取得による支出	55,727	8,207
有価証券の売却による収入	67,874	8,586
有形固定資産の取得による支出	215,449	202,201
有形固定資産の売却による収入	6,071	5,041
投資有価証券の取得による支出	28,764	23,997
投資有価証券の売却による収入	6,704	3,002
出資金の払込による支出	7,269	1
貸付けによる支出	22,495	7,728
貸付金の回収による収入	35,130	1,119
その他	774	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,921	262,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	31,871	213,576
社債の発行及び長期借入れによる収入	27,090	-
長期借入れによる収入	-	52,792
社債の償還及び長期借入れの返済による支出	1,142	-
長期借入金の返済による支出	-	1,963
配当金の支払額	7,211	7,218
少数株主への配当金の支払額	2,018	1,895
自己株式の取得による支出	24	22,384
自己株式の売却による収入	4	3
その他	752	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,322	232,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,427	32,775
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	13,013	28,571
現金及び現金同等物の期首残高	444,335	456,369
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(は減少)	978	-
現金及び現金同等物の期末残高	456,369	427,797

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 139社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 異動の状況 新規連結 3社 (新規設立) ・Suzuki Auto South Africa (Pty) Ltd. ・常州鈴木摩托車研究開発有限公司 ・Maruti Insurance Agencies Logistic Ltd. 連結除外 2社 (合併による除外) ・(株)スズキ自販姫路 ・Suzuki Motorcycles Pakistan Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 鈴木自動車工業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 140社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 異動の状況 新規連結 1社 (新規設立) ・Suzuki Automobile Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 36社 主要な会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 異動の状況 新規持分法適用 5社 (新規設立) ・常州豪爵鈴木摩托車有限公司 ・Magneti Marelli Powertrain India Private Ltd. ・FMI Automotive Components India Ltd. ・Suzuki Financial Service Ltd. (第三者割当増資引受による増加) ・Suzuki Malaysia Automobile Sdn.Bhd.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社1社(鈴木自動車工業(株))は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、(株)スズキスポーツは決算日が4月30日であるため、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 37社 主要な会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 異動の状況 新規持分法適用 1社 (新規設立) ・Suzuki Leasing International (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社のうち、34社の決算日は12月31日であるが、うち10社については3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しています。その他の24社については、連結決算日との間に生じた取引について連結決算上重要な影響を与えないため、各社の財務諸表に基づいて連結しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仮決算を実施して連結している会社 American Suzuki Motor Corp. Magyar Suzuki Corporation Ltd. 他 8 社 ・ 各社の財務諸表に基づいて連結している会社 Suzuki Motor Iberica,S.A. Suzuki Australia Pty.Ltd. 他22社 <p>(追加情報)</p> <p>下記19社の連結子会社について、従来は各社の財務諸表に基づいて1月1日から12月31日までを連結会計年度として連結していましたが、当連結会計年度より、4月1日から3月31日までを連結会計年度として連結しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は9,014百万円増加し、営業利益は2,612百万円、経常利益は2,070百万円、当期純利益は910百万円それぞれ減少しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ PT Indomobil Suzuki International 及びその子会社・孫会社16社 ・ Pak Suzuki Motor Co.,Ltd. ・ Thai Suzuki Motor Co.,Ltd. <p>(2) その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一です。</p>	<p>(1) 連結子会社のうち、30社の決算日は12月31日であるが、うち5社については3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しています。その他の25社については、連結決算日との間に生じた取引について連結決算上重要な影響を与えないため、各社の財務諸表に基づいて連結しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仮決算を実施して連結している会社 Magyar Suzuki Corporation Ltd. 他 4 社 ・ 各社の財務諸表に基づいて連結している会社 Suzuki Motor Iberica,S.A. Suzuki Australia Pty.Ltd. 他23社 <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として総平均法による低価法によっています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、「主として総平均法による低価法」から「主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)」に変更しています。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～75年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産についても、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これは、同一の使用環境下にある有形固定資産の減価償却の方法を統一することで、より適正な期間配分を図るために行うものです。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～75年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ) 株式評価引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 投資損失引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。</p> <p>なお、当該引当金は、前連結会計年度までは「株式評価引当金」と表示していました。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当連結会計年度末はその支給見込額を計上しています。</p> <p>また、一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上しています。</p> <p>(ト)製造物賠償責任引当金 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出計上しています。</p> <p>(チ)リサイクル引当金 当社製品のリサイクル費用に備えるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ト)製造物賠償責任引当金 同左</p> <p>(チ)リサイクル引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(売掛債権、予定取引等)の為替相場変動リスクに対して為替予約取引を、債券の受取利息の範囲内の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いています。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場及び市場金利の変動によるリスクを回避することを目的としています。ヘッジ取引のうち、為替予約取引についてのリスク管理は主に社内の規程に基づき輸出部門で行っていますが、取引があった都度経理部門に報告されており、また、金利スワップについてのリスク管理は主に社内の規程に基づき経理部門が行っています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、予定取引を含めた外貨建取引において同一金額で同一期日の為替予約を行っているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるため、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、流動資産の「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年 7月 4日)の改正に伴い、当連結会計年度より、流動資産の「有価証券」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度末の内国法人の発行する譲渡性預金は、199,900百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は1,085百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ360,287百万円、21,982百万円、58,489百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「社債の発行及び長期借入れによる収入」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「長期借入れによる収入」「その他」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度に含まれる「長期借入れによる収入」は、27,090百万円です。</p> <p>また、前連結会計年度において、「社債の償還及び長期借入れの返済による支出」として掲記されていたものについても同様に、当連結会計年度より「長期借入れの返済による支出」「その他」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度に含まれる「長期借入れの返済による支出」「その他」は、それぞれ 2百万円、1,140百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																	
1	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>582 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,478 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,687百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>51 "</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>906 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,292百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	627百万円	たな卸資産	582 "	有形固定資産	1,478 "	計	2,687百万円	短期借入金	334百万円	長期借入金	51 "	その他(固定負債)	906 "	計	1,292百万円	1	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>376百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>203 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,188 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,767百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>42 "</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>822 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,005百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	376百万円	商品及び製品	203 "	有形固定資産	2,188 "	計	2,767百万円	短期借入金	141百万円	長期借入金	42 "	その他(固定負債)	822 "	計	1,005百万円
受取手形及び売掛金	627百万円																																		
たな卸資産	582 "																																		
有形固定資産	1,478 "																																		
計	2,687百万円																																		
短期借入金	334百万円																																		
長期借入金	51 "																																		
その他(固定負債)	906 "																																		
計	1,292百万円																																		
受取手形及び売掛金	376百万円																																		
商品及び製品	203 "																																		
有形固定資産	2,188 "																																		
計	2,767百万円																																		
短期借入金	141百万円																																		
長期借入金	42 "																																		
その他(固定負債)	822 "																																		
計	1,005百万円																																		
2	2 一年以内に返済される長期借入金を含んでいます。	2	2 同左																																
3	3 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,185,214百万円	3	3 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,205,024百万円																																
4	<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>36,216百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>28,927 "</td> </tr> </table>	投資有価証券	36,216百万円	出資金	28,927 "	4	<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>26,703百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>25,769 "</td> </tr> </table>	投資有価証券	26,703百万円	出資金	25,769 "																								
投資有価証券	36,216百万円																																		
出資金	28,927 "																																		
投資有価証券	26,703百万円																																		
出資金	25,769 "																																		
5	<p>5 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>PT Suzuki Finance Indonesia</td> <td>4,328百万円</td> </tr> <tr> <td>Suzuki International Europe G.m.b.H.の販売店</td> <td>2,596 "</td> </tr> <tr> <td>浜松ケーブルテレビ(株)</td> <td>1,539 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金他</td> <td>5 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,470百万円</td> </tr> </table>	PT Suzuki Finance Indonesia	4,328百万円	Suzuki International Europe G.m.b.H.の販売店	2,596 "	浜松ケーブルテレビ(株)	1,539 "	従業員住宅資金他	5 "	計	8,470百万円	5	<p>5 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>CAMI Automotive Inc.</td> <td>29,469百万円</td> </tr> <tr> <td>江西昌河鈴木汽車有限責任公司</td> <td>6,681 "</td> </tr> <tr> <td>PT Suzuki Finance Indonesia</td> <td>4,376 "</td> </tr> <tr> <td>Suzuki International Europe G.m.b.H.の販売店</td> <td>2,357 "</td> </tr> <tr> <td>浜松ケーブルテレビ(株)</td> <td>1,277 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>140 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,302百万円</td> </tr> </table>	CAMI Automotive Inc.	29,469百万円	江西昌河鈴木汽車有限責任公司	6,681 "	PT Suzuki Finance Indonesia	4,376 "	Suzuki International Europe G.m.b.H.の販売店	2,357 "	浜松ケーブルテレビ(株)	1,277 "	その他	140 "	計	44,302百万円								
PT Suzuki Finance Indonesia	4,328百万円																																		
Suzuki International Europe G.m.b.H.の販売店	2,596 "																																		
浜松ケーブルテレビ(株)	1,539 "																																		
従業員住宅資金他	5 "																																		
計	8,470百万円																																		
CAMI Automotive Inc.	29,469百万円																																		
江西昌河鈴木汽車有限責任公司	6,681 "																																		
PT Suzuki Finance Indonesia	4,376 "																																		
Suzuki International Europe G.m.b.H.の販売店	2,357 "																																		
浜松ケーブルテレビ(株)	1,277 "																																		
その他	140 "																																		
計	44,302百万円																																		
6	6 輸出手形割引高 815百万円	6	6 輸出手形割引高 610百万円																																
7	<p>7 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>コミットメント契約の総額</td> <td>155,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>155,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメント契約の総額	155,000百万円	借入実行残高		差引額	155,000百万円	7	7 同左																										
コミットメント契約の総額	155,000百万円																																		
借入実行残高																																			
差引額	155,000百万円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 発送費 86,081百万円 広告宣伝費 102,957 " 販売奨励費 75,417 " 販売促進費 90,880 " 賃金給料 67,984 " 減価償却費 18,234 " 研究開発費 108,741 " 役員賞与引当金繰入額 558 " 退職給付費用 4,445 " 役員退職慰労引当金繰入額 8 " 製品保証引当金繰入額 44,468 " リサイクル引当金繰入額 95 "	1	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 発送費 58,880百万円 広告宣伝費 79,668 " 販売奨励費 49,770 " 販売促進費 74,688 " 賃金給料 65,581 " 減価償却費 20,912 " 研究開発費 114,961 " 役員賞与引当金繰入額 270 " 退職給付費用 3,637 " 役員退職慰労引当金繰入額 2 " 製造物賠償責任引当金繰入額 1,219 " 製品保証引当金繰入額 31,444 " リサイクル引当金繰入額 50 "
2	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 517百万円 工具、器具及び備品他 318 " 計 836百万円	2	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 工具、器具及び備品 809百万円 機械装置及び運搬具 420 " 土地他 252 " 計 1,482百万円
3	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 土地 414百万円 機械装置及び運搬具 400 " 工具、器具及び備品他 38 " 計 852百万円	3	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 510百万円 土地他 197 " 計 708百万円
4	4 一般管理費に含まれる研究開発費 108,741百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	4	4 一般管理費に含まれる研究開発費 114,961百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
		5	5 減損損失 資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としています。 営業拠点における資産グループ等のうち、時価が著しく下落した資産グループ等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（主に土地316百万円）として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	542,647,091			542,647,091
自己株式				
普通株式	91,752,439	9,677	167,198	91,594,918

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加9,677株は、単元未満株式の買取りによる増加等です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少167,198株は、転換社債の転換による減少157,500株、新株予約権付社債の権利行使による減少8,185株、単元未満株式の売り渡しによる減少1,513株です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,607	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	3,607	8.00	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,608	利益剰余金	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	542,647,091			542,647,091
自己株式				
普通株式	91,594,918	16,420,227	2,453	108,012,692

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加16,420,227株は、自己株式の買い付けによる増加16,413,000株、単元未満株式の買取りによる増加7,227株です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,453株は、転換社債の転換による減少500株、単元未満株式の売り渡しによる減少1,953株です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,608	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	3,608	8.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,477	利益剰余金	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	129,447百万円	現金及び預金勘定	136,915百万円
有価証券勘定	345,984 "	有価証券勘定	343,503 "
計	475,432百万円	計	480,418百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	16,457 "	預入期間が3か月を超える 定期預金	49,328 "
償還期間が3か月を超える 債券等	2,605 "	償還期間が3か月を超える 債券等	3,293 "
現金及び現金同等物	456,369百万円	現金及び現金同等物	427,797百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																	
1 借主側																	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">303</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">523</td> <td style="text-align: center;">411</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	220	169	50	工具器具備品	303	241	61	合計	523	411	111
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
機械装置及び 運搬具	220	169	50														
工具器具備品	303	241	61														
合計	523	411	111														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額																	
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">102 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </tbody> </table>		1 年内	96百万円	1 年超	102 "	合計	199百万円										
1 年内	96百万円																
1 年超	102 "																
合計	199百万円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																	
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114 "</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	139百万円	減価償却費相当額	114 "												
支払リース料	139百万円																
減価償却費相当額	114 "																
(4) 減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっています。																	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
2 貸主側							
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)				
機械装置及び 運搬具	23,580	11,409	12,170				
(2) 未経過リース料期末残高相当額							
1 年内				6,397百万円			
1 年超				10,849 "			
合計				17,247百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。							
(3) 受取リース料及び減価償却費							
受取リース料				5,940百万円			
減価償却費				4,804 "			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内				404百万円			
1 年超				1,391 "			
合計				1,795百万円			
2 貸主側				2 貸主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内				920百万円			
1 年超				493 "			
合計				1,414百万円			
				401百万円			
				1,213 "			
				合計			
				1,614百万円			
				未経過リース料			
				1 年内			
				45百万円			
				1 年超			
				6 "			
				合計			
				51百万円			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	20,772	49,931	29,158
(2) 債券			
(3) その他	123,813	127,860	4,047
小計	144,585	177,791	33,206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	46,681	40,808	5,873
(2) 債券	15,995	15,847	147
(3) その他	11	11	
小計	62,688	56,666	6,021
合計	207,273	234,458	27,185

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
74,578	3,132	

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	21,185
コマーシャル・ペーパー	9,981
譲渡性預金	199,900

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債	2,999			
(2) その他	342,983			
合計	345,983			

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	17,434	32,147	14,713
(2) 債券			
(3) その他	57,126	59,483	2,357
小計	74,560	91,631	17,070
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	44,670	31,534	13,135
(2) 債券	9,995	9,670	324
(3) その他			
小計	54,665	41,205	13,460
合計	129,226	132,836	3,610

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
11,588	0	0

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	21,486
コマーシャル・ペーパー	1,998
譲渡性預金	279,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債				
(2) その他	343,503			
合計	343,503			

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で為替予約取引を行っています。</p> <p>また、債券の変動金利の受取利息を固定金利に換え、将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建取引(売掛債権、予定取引等)については為替予約取引を、債券については金利スワップ取引を行っています。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替相場及び市場金利の変動によるリスクを回避することを目的とし、対象債権の範囲内でヘッジを行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、予定取引を含めた外貨建取引において同一金額で同一期日の為替予約を行っているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるため、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建て及びユーロ建ての売上契約に伴う為替変動リスクをヘッジする目的であるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、また、金利関連のデリバティブ取引については、債券の受取利息の範囲内での金利変動リスクのヘッジを目的としており、いずれの取引についても投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有していますが、それぞれ外貨建債権及び債券の受取利息の範囲内での取引であり、実質的なリスクはありません。また、取引は全て取引関係のある信用度の高い銀行と行っており、取引上の信用リスクはないと判断しています。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引についてのリスク管理は主に社内の規程に基づき輸出部門で行っていますが、取引があった都度経理部門に報告されており、また、金利関連のデリバティブ取引についてのリスク管理は主に社内の規程に基づき経理部門が行っています。また、デリバティブ取引の状況は定期的に担当役員に報告されています。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 全てヘッジ会計を適用している為、該当事項はありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランス型の企業年金制度及び退職一時金制度を、一部の連結子会社は確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

項目	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	109,000
(2) 年金資産	62,912
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	46,087
(4) 未認識数理計算上の差異	7,275
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	7,583
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	46,395

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
(1) 勤務費用	7,274
(2) 利息費用	1,491
(3) 期待運用収益	443
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	908
(5) 過去勤務債務の費用処理額	718
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	8,511

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 再評価率	1.50%
(4) 期待運用収益率	0.85% ~ 1.90%
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	主に15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分額を費用処理しています。)
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主に15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランス型の企業年金制度及び退職一時金制度を、一部の連結子会社は確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)

項目	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	104,885
(2) 年金資産	62,081
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	42,804
(4) 未認識数理計算上の差異	7,578
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	6,864
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	42,090

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
(1) 勤務費用	6,164
(2) 利息費用	1,613
(3) 期待運用収益	536
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	973
(5) 過去勤務債務の費用処理額	718
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	7,496

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 再評価率	1.50%
(4) 期待運用収益率	0.77% ~ 1.90%
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	主に15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分額を費用処理しています。)
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主に15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
減価償却超過	62,222百万円	減価償却超過	61,325百万円
諸引当金	47,192 "	諸引当金	43,971 "
未実現利益	28,102 "	未実現利益	21,330 "
減損損失	11,225 "	有価証券評価損	20,689 "
有価証券評価損	10,233 "	減損損失	11,362 "
税法上の繰延資産	5,776 "	税法上の繰延資産	6,734 "
その他	84,724 "	その他	81,007 "
繰延税金資産小計	249,477百万円	繰延税金資産小計	246,421百万円
評価性引当額	5,030 "	評価性引当額	16,545 "
繰延税金資産合計	244,447百万円	繰延税金資産合計	229,876百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	10,563百万円	その他有価証券評価差額金	1,297百万円
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	8,031 "	連結子会社の時価評価に伴う評価差額	6,218 "
固定資産圧縮積立金	2,806 "	固定資産圧縮積立金	3,002 "
その他	6,930 "	その他	1,377 "
繰延税金負債合計	28,331百万円	繰延税金負債合計	11,894百万円
繰延税金資産の純額	216,115百万円	繰延税金資産の純額	217,981百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	
流動資産 - 繰延税金資産	122,213百万円	流動資産 - 繰延税金資産	99,121百万円
固定資産 - 繰延税金資産	101,874 "	固定資産 - 繰延税金資産	124,246 "
固定負債 - 繰延税金負債	7,972 "	固定負債 - 繰延税金負債	5,385 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
税額控除	3.8%	評価性引当	14.4%
持分法による投資利益	0.1 "	税額控除	3.0 "
その他	2.0 "	在外連結子会社の税率差	2.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	その他	1.2 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	二輪車 (百万円)	四輪車 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	591,967	2,833,892	76,559	3,502,419	-	3,502,419
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	591,967	2,833,892	76,559	3,502,419	-	3,502,419
営業費用	569,425	2,719,929	63,659	3,353,014	-	3,353,014
営業利益	22,542	113,962	12,899	149,405	-	149,405
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	351,710	1,595,764	55,640	2,003,116	406,048	2,409,165
減価償却費	22,711	136,718	2,170	161,600	-	161,600
資本的支出	27,099	182,570	1,996	211,665	-	211,665

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	二輪車 (百万円)	四輪車 (百万円)	特機等 (百万円)	金融 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	454,349	2,453,574	66,628	30,336	3,004,888	-	3,004,888
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	70,438	92	48,357	118,887	(118,887)	-
計	454,349	2,524,012	66,720	78,693	3,123,776	(118,887)	3,004,888
営業費用	460,765	2,454,963	57,485	74,700	3,047,915	(119,953)	2,927,962
営業利益又は営業損失()	6,416	69,049	9,234	3,993	75,860	1,065	76,926
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	255,227	1,317,375	60,363	159,900	1,792,867	364,981	2,157,849
減価償却費	17,192	121,773	2,218	20	141,203	-	141,203
減損損失	5	314	23	0	344	-	344
資本的支出	20,947	179,394	3,650	1	203,994	-	203,994

(注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によっています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
二輪車	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、パギー
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅
金融	販売金融等

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(前連結会計年度 406,048百万円、当連結会計年度 445,406百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

4 事業区分の方法の変更

従来、事業を「二輪車」「四輪車」「その他」の3区分としていましたが、当連結会計年度より、当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、金融事業を区分し、「二輪車」「四輪車」「特機等」「金融」の4区分に変更しています。

この結果、当連結会計年度は、従来の方法に比較して、売上高については「四輪車」において40,102百万円、「金融」において78,693百万円、「特機等」において92百万円増加し、「消去又は全社」において118,887百万円減少しています。また、営業利益については「四輪車」において5,058百万円減少し、「金融」において3,993百万円、「消去又は全社」において1,065百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,405,694	773,708	401,230	833,374	88,411	3,502,419	-	3,502,419
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	788,323	3,615	4,465	13,426	0	809,830	(809,830)	-
計	2,194,017	777,323	405,696	846,801	88,411	4,312,250	(809,830)	3,502,419
営業費用	2,109,057	763,944	414,231	790,662	83,803	4,161,700	(808,685)	3,353,014
営業利益又は営業 損失()	84,960	13,378	8,535	56,138	4,608	150,550	(1,145)	149,405
資産	1,097,453	317,991	102,504	499,597	34,018	2,051,565	357,599	2,409,165

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,345,370	610,132	222,285	737,349	89,750	3,004,888	-	3,004,888
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	478,496	8,503	3,316	15,550	0	505,866	(505,866)	-
計	1,823,866	618,636	225,601	752,900	89,750	3,510,755	(505,866)	3,004,888
営業費用	1,795,084	615,525	249,744	717,580	88,006	3,465,941	(537,979)	2,927,962
営業利益又は営業 損失()	28,782	3,110	24,143	35,320	1,744	44,814	32,112	76,926
資産	1,068,052	180,015	74,046	410,050	23,715	1,755,880	401,969	2,157,849

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 ハンガリー、英国、ドイツ
- (2) 北 米 米国、カナダ
- (3) ア ジ ア インド、インドネシア、パキスタン
- (4) その他の地域 オーストラリア、コロンビア

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(前連結会計年度 406,048百万円、当連結会計年度 445,406百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	920,459	415,713	887,904	296,958	2,521,036
連結売上高(百万円)					3,502,419
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.3	11.9	25.3	8.5	72.0

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	737,945	234,766	791,829	274,780	2,039,321
連結売上高(百万円)					3,004,888
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.6	7.8	26.4	9.1	67.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 ハンガリー、英国、ドイツ
- (2) 北 米 米国、カナダ
- (3) ア ジ ア インド、インドネシア、中国
- (4) その他の地域 オーストラリア、コロンビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	鈴木 修			当社代表取締役会長 財団法人スズキ財団 理事長	(被所有) 0.1			寄付	300		
				当社代表取締役会長 財団法人スズキ教育 文化財団理事長	(被所有) 0.1			寄付	215		

(注) 取引金額には消費税等を含んでいません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

これによる当連結会計年度の開示対象の追加はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	CAMI Automotive Inc.	カナダ オンタリオ 州 インガソル 市	千カナダ ドル 363,578	四輪車 製造業	(所有) 直接50.0	当社の製品の 製造、販売	債務保証	29,469		

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでいません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

CAMI Automotive Inc.に対して、金融機関からの借入につき、債務保証を行ったものです。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	鈴木 修			当社代表取締役 会長兼社長	(被所有) 0.1	当社代表取締役 会長兼社長 財団法人スズキ 財団理事長	寄付	20		
				当社代表取締役 会長兼社長	(被所有) 0.1	当社代表取締役 会長兼社長 財団法人スズキ 教育文化財団理 事長	寄付	15		

(注) 取引金額には消費税等を含んでいません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,726円21銭	1株当たり純資産額	1,471円20銭
1株当たり当期純利益金額	177円96銭	1株当たり当期純利益金額	61円68銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	155円89銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	53円97銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	902,894	742,915
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	124,285 (124,285)	103,482 (103,482)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	778,609	639,432
普通株式の発行済株式数(千株)	542,647	542,647
普通株式の自己株式数(千株)	91,594	108,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	451,052	434,634

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	80,254	27,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	80,254	27,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	450,981	444,737
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	21	21
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	(21)	(21)
普通株式増加数(千株)	63,984	63,910
(うち新株予約権付社債)	(49,110)	(49,107)
(うち転換社債)	(14,874)	(14,802)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
	<p>当社の取引先であるGeneral Motors Corp. (以下「GM社」)が、平成21年6月1日(現地時間)付けで米国において連邦破産法第11章の適用を申請しました。</p> <p>当社は、GM社に対する債権はありませんが、同社の再建手続の進展によっては取立不能または取立遅延の対象になり得る。GM社の関係会社に対する債権等は下記のとおりです。</p> <p>1 GM社の概要</p> <p>(1) 商号 General Motors Corporation</p> <p>(2) 所在地 300 Renaissance Center P.O. Box 300 Detroit, MI 48265-3000, USA</p> <p>(3) 代表者 President and Chief Executive Officer Frederick A. Henderson</p> <p>(4) 資本金 1,017百万U.S.ドル (平成20年12月31日現在)</p> <p>(5) 主な事業 四輪車の開発、製造並びに販売内容</p> <p>2 GM社及びGM社の関係会社に対する債権の種類、金額 (平成21年5月27日現在)及び純資産に対する割合</p> <p>(1) GM社及びGM社の米国内関係会社に対する債権等 当社及び当社関係会社の、GM社及びGM社の米国内関係会社に対する債権等はありません。</p> <p>(2) CAMI Automotive Inc. (注1)に対する債権等</p> <table data-bbox="853 1108 1324 1265"> <tr> <td>当社の売掛債権</td> <td>2億円</td> </tr> <tr> <td>当社の出資額 (帳簿価額)</td> <td>41億円</td> </tr> <tr> <td>当社の債務保証額 (400百万U.S.ドル)</td> <td>381億円</td> </tr> </table> <p>(3) General Motors Espana, S.L. (GM社子会社)に対する債権等(オペルブランドのOEM車)</p> <table data-bbox="821 1332 1324 1388"> <tr> <td>当社子会社の売掛債権</td> <td>58億円 (43百万ユーロ)</td> </tr> </table> <p>(4) その他のGM社関係会社に対する債権等</p> <table data-bbox="837 1422 1324 1579"> <tr> <td>当社の売掛債権 (内、担保付債権額)</td> <td>40億円 (38億円)</td> </tr> <tr> <td>当社の貸付金(担保付) (200百万U.S.ドル)</td> <td>190億円</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の売掛債権</td> <td>4億円</td> </tr> </table> <p>(注1) CAMI Automotive Inc.は、General Motors of Canada Ltd. (GM社子会社)の子会社で、当社が49.99%出資の合弁会社。同社は、General Motors of Canada Ltd.に対し、債権等67億円(78百万カナダドル...平成21年4月30日現在)を保有。</p> <p>(注2) 為替換算レート... 1 U.S.ドル = 95.14円TTM 他(平成21年5月27日現在)</p>	当社の売掛債権	2億円	当社の出資額 (帳簿価額)	41億円	当社の債務保証額 (400百万U.S.ドル)	381億円	当社子会社の売掛債権	58億円 (43百万ユーロ)	当社の売掛債権 (内、担保付債権額)	40億円 (38億円)	当社の貸付金(担保付) (200百万U.S.ドル)	190億円	当社子会社の売掛債権	4億円
当社の売掛債権	2億円														
当社の出資額 (帳簿価額)	41億円														
当社の債務保証額 (400百万U.S.ドル)	381億円														
当社子会社の売掛債権	58億円 (43百万ユーロ)														
当社の売掛債権 (内、担保付債権額)	40億円 (38億円)														
当社の貸付金(担保付) (200百万U.S.ドル)	190億円														
当社子会社の売掛債権	4億円														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) 直近の連結会計年度の末日(平成21年3月31日) における、当社連結純資産に対する割合 連結純資産 7,429億円 当社及び当社子会社の債権額 3.96% 当社の出資額 0.55% 当社の債務保証額 5.13%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
スズキ㈱	第3回無担保転換社債(注1)	平成14年 3月22日	29,606	29,605 (29,605)		なし	平成22年 3月31日
スズキ㈱	130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(注2)	平成18年 6月27日	149,975	149,975		なし	平成25年 3月29日
合計			179,581	179,580 (29,605)			

(注) 1 転換社債に関する記載は、次のとおりです。

銘柄	転換請求期間	転換価額(円)	発行株式	資本組入額(円/株)
第3回無担保転換社債	自 平成14年5月1日 至 平成22年3月30日	2,000	普通株式	1,000

2 新株予約権付社債に関する記載は、次のとおりです。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	3,054
発行価額の総額(百万円)	150,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成25年3月28日

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

3 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

4 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
29,605			149,975	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	189,068	384,567	1.52	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,321	14,442	3.22	
1年以内に返済予定のリース債務		78		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	74,684	102,757	1.42	平成22年4月～ 平成30年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		96		平成22年4月～ 平成25年11月
その他有利子負債 長期預り保証金	9,332	9,652	3.10	なし
計	280,406	511,594		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,021	29,348	23,155	12,630
リース債務	49	30	14	2
その他有利子負債				

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	910,405	809,448	614,880	670,153
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	45,566	22,521	3,581	8,435
四半期純利益又は純損失 () (百万円)	26,033	8,199	12,600	5,797
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失()金額(円)	57.72	18.18	28.45	13.34

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,758	50,322
受取手形	659	651
売掛金	² 186,506	² 152,461
有価証券	217,110	284,019
製品	88,032	-
半製品	5,366	-
商品及び製品	-	58,607
仕掛品	17,022	18,863
原材料	2,410	-
貯蔵品	6,019	-
原材料及び貯蔵品	-	9,500
前払費用	924	1,065
繰延税金資産	71,535	65,845
短期貸付金	474	574
関係会社短期貸付金	54,612	18,029
未収入金	² 33,738	² 40,603
その他	⁴ 25,774	⁴ 4,721
貸倒引当金	98	62
流動資産合計	758,848	705,203
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 47,399	¹ 64,798
構築物（純額）	10,613	13,698
機械及び装置（純額）	44,515	65,308
車両運搬具（純額）	394	519
工具、器具及び備品（純額）	11,985	12,055
土地	¹ 80,654	¹ 84,677
建設仮勘定	21,025	4,033
有形固定資産合計	³ 216,589	³ 245,091
無形固定資産		
施設利用権	45	38
無形固定資産合計	45	38

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	124,013	94,211
関係会社株式	184,864	194,774
出資金	210	210
関係会社出資金	39,469	36,220
長期貸付金	16,186	19,788
関係会社長期貸付金	-	1,964
長期前払費用	218	180
繰延税金資産	95,084	117,879
その他	1,516	1,497
貸倒引当金	13	16
投資損失引当金	6,947	14,626
投資その他の資産合計	454,605	452,086
固定資産合計	671,239	697,216
資産合計	1,430,088	1,402,420
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 506,707	² 311,599
短期借入金	21,000	231,000
1年内償還予定の転換社債	-	29,605
リース債務	-	12
未払金	28,227	22,150
未払費用	² 100,022	² 94,149
未払法人税等	15,529	-
前受金	6,545	3,091
預り金	² 26,234	² 33,086
製品保証引当金	35,606	35,013
役員賞与引当金	280	220
その他	-	79
流動負債合計	740,152	760,009
固定負債		
転換社債	29,606	-
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	16,030	49,899
退職給付引当金	20,233	16,896
役員退職慰労引当金	1,587	1,550
製造物賠償責任引当金	7,989	7,193
リサイクル引当金	1,181	1,230
長期預り保証金	¹ 9,956	¹ 10,230
その他	1	-
固定負債合計	236,561	236,976
負債合計	976,714	996,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,210	120,210
資本剰余金		
資本準備金	126,577	126,577
その他資本剰余金	11,565	11,564
資本剰余金合計	138,143	138,142
利益剰余金		
利益準備金	8,269	8,269
その他利益剰余金		
特別償却積立金	600	600
配当準備積立金	1,200	1,200
特別償却準備金	754	477
固定資産圧縮積立金	2,416	2,586
別途積立金	333,350	367,350
繰越利益剰余金	44,472	6,649
利益剰余金合計	391,063	387,132
自己株式	219,471	241,849
株主資本合計	429,946	403,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,861	738
繰延ヘッジ損益	9,566	1,060
評価・換算差額等合計	23,427	1,798
純資産合計	453,374	405,434
負債純資産合計	1,430,088	1,402,420

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 2,031,639	1 1,685,777
売上原価		
製品期首たな卸高	77,700	88,032
当期製品製造原価	1,603,523	1,313,767
合計	1,681,224	1,401,799
他勘定振替高	2 463	2 416
製品期末たな卸高	88,032	54,317
売上原価合計	1,592,729	1,347,065
売上総利益	438,910	338,711
販売費及び一般管理費		
販売費	3 246,065	3 203,835
一般管理費	3, 6 125,428	3, 6 123,453
販売費及び一般管理費合計	371,493	327,289
営業利益	67,416	11,422
営業外収益		
受取利息	3,589	3,516
有価証券利息	1,963	1,578
受取配当金	1 4,293	1 5,636
貸倒引当金戻入額	7	18
固定資産賃貸料	1 2,302	1 2,355
為替差益	-	18,098
雑収入	2,908	4,856
営業外収益合計	15,064	36,061
営業外費用		
支払利息	616	1,465
貸与資産減価償却費	2,045	1,443
投資損失引当金繰入額	1,042	12,036
有価証券評価損	8,084	27,420
為替差損	5,984	-
雑支出	2,588	984
営業外費用合計	20,361	43,349
経常利益	62,119	4,133

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 815	4 421
投資有価証券売却益	501	0
特別利益合計	1,316	421
特別損失		
固定資産売却損	5 709	5 0
投資有価証券売却損	-	0
減損損失	-	7 296
特別損失合計	709	297
税引前当期純利益	62,726	4,257
法人税、住民税及び事業税	36,090	3,806
法人税等調整額	14,227	2,835
法人税等合計	21,862	970
当期純利益	40,864	3,287

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,458,522	85.3	1,167,782	81.7
労務費		82,940	4.8	84,544	5.9
経費		168,821	9.9	177,034	12.4
当期製造費用		1,710,284	100.0	1,429,361	100.0
期首半製品及び 仕掛品たな卸高		24,535		22,388	
合計		1,734,820		1,451,749	
期末半製品及び 仕掛品たな卸高		22,388		23,152	
他勘定振替高	2	108,908		114,829	
当期製品製造原価		1,603,523		1,313,767	

(注) 1 経費の主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
減価償却費	72,834	69,752

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
固定資産へ	3,594	4,248
販売費及び一般管理費へ	105,314	110,580
合計	108,908	114,829

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算であり、標準原価を設定し、期中の受払いはすべて標準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行っています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	120,210	120,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,210	120,210
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	126,577	126,577
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,577	126,577
その他資本剰余金		
前期末残高	11,621	11,565
当期変動額		
自己株式の処分	56	1
当期変動額合計	56	1
当期末残高	11,565	11,564
資本剰余金合計		
前期末残高	138,199	138,143
当期変動額		
自己株式の処分	56	1
当期変動額合計	56	1
当期末残高	138,143	138,142
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,269	8,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,269	8,269
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
配当準備積立金		
前期末残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200	1,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
海外投資等損失準備金		
前期末残高	11	-
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	-	-
特別償却準備金		
前期末残高	1,061	754
当期変動額		
特別償却準備金の積立	12	12
特別償却準備金の取崩	319	288
当期変動額合計	307	276
当期末残高	754	477
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,952	2,416
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	597	338
固定資産圧縮積立金の取崩	132	168
当期変動額合計	464	169
当期末残高	2,416	2,586
別途積立金		
前期末残高	298,350	333,350
当期変動額		
別途積立金の積立	35,000	34,000
当期変動額合計	35,000	34,000
当期末残高	333,350	367,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	45,968	44,472
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	11	-
特別償却準備金の積立	12	12
特別償却準備金の取崩	319	288
固定資産圧縮積立金の積立	597	338
固定資産圧縮積立金の取崩	132	168
別途積立金の積立	35,000	34,000
剰余金の配当	7,215	7,217
当期純利益	40,864	3,287
当期変動額合計	1,495	37,823
当期末残高	44,472	6,649

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	357,414	391,063
当期変動額		
剰余金の配当	7,215	7,217
当期純利益	40,864	3,287
当期変動額合計	33,648	3,930
当期末残高	391,063	387,132
自己株式		
前期末残高	219,848	219,471
当期変動額		
自己株式の取得	24	22,384
自己株式の処分	400	5
当期変動額合計	376	22,378
当期末残高	219,471	241,849
株主資本合計		
前期末残高	395,976	429,946
当期変動額		
剰余金の配当	7,215	7,217
当期純利益	40,864	3,287
自己株式の取得	24	22,384
自己株式の処分	344	4
当期変動額合計	33,969	26,310
当期末残高	429,946	403,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,858	13,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,996	13,123
当期変動額合計	19,996	13,123
当期末残高	13,861	738
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	103	9,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,669	8,505
当期変動額合計	9,669	8,505
当期末残高	9,566	1,060
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,754	23,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,326	21,629
当期変動額合計	10,326	21,629
当期末残高	23,427	1,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	429,730	453,374
当期変動額		
剰余金の配当	7,215	7,217
当期純利益	40,864	3,287
自己株式の取得	24	22,384
自己株式の処分	344	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,326	21,629
当期変動額合計	23,643	47,939
当期末残高	453,374	405,434

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品、仕掛品、及び原材料 総平均法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法	(1) 商品及び製品、仕掛品、及び原材料 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、「主として総平均法による低価法」から「主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)」に変更しています。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 3～12年 また、機械及び装置と工具、器具及び備品は、製造部門において、稼働時間に応じた当社独自の増加償却を実施しています。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 3～12年 また、機械及び装置と工具、器具及び備品は、製造部門において、稼働時間に応じた当社独自の増加償却を実施しています。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産についても、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これは、同一の使用環境下にある有形固定資産の減価償却の方法を統一することで、より適正な期間配分を図るために行うものです。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理しています。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 株式評価引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。 なお、当該引当金は、前事業年度までは「株式評価引当金」と表示していました。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当事業年度末はその支給見込額を計上しています。</p> <p>(7) 製造物賠償責任引当金 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。</p> <p>(8) リサイクル引当金 当社製品のリサイクル費用に備えるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 製造物賠償責任引当金 同左</p> <p>(8) リサイクル引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(売掛債権、予定取引等)の為替相場変動リスクに対して為替予約取引を、債券の受取利息の範囲内での金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場及び市場金利の変動によるリスクを回避することを目的としています。ヘッジ取引のうち、為替予約取引についてのリスク管理は社内の規程に基づき輸出部門で行っていますが、取引があった都度経理部門に報告されており、また、金利スワップについてのリスク管理は社内の規程に基づき経理部門が行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、予定取引を含めた外貨建取引において同一金額で同一期日の為替予約を行っているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるため、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、流動資産の「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、当事業年度より、流動資産の「有価証券」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度末の内国法人の発行する譲渡性預金は、199,900百万円です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																													
1	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>97 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>471百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>533百万円</td> </tr> </table>	建物	374百万円	土地	97 "	計	471百万円	長期預り保証金	533百万円	1	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>97 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>444百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>487百万円</td> </tr> </table>	建物	347百万円	土地	97 "	計	444百万円	長期預り保証金	487百万円												
建物	374百万円																														
土地	97 "																														
計	471百万円																														
長期預り保証金	533百万円																														
建物	347百万円																														
土地	97 "																														
計	444百万円																														
長期預り保証金	487百万円																														
2	<p>2 このうち、関係会社に対するものが、次のとおり含まれています。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>106,278百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>27,598 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>27,013 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>34,045 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>23,919 "</td> </tr> </table>	売掛金	106,278百万円	未収入金	27,598 "	買掛金	27,013 "	未払費用	34,045 "	預り金	23,919 "	2	<p>2 このうち、関係会社に対するものが、次のとおり含まれています。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>91,121百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>31,513 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>17,370 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>25,678 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>30,634 "</td> </tr> </table>	売掛金	91,121百万円	未収入金	31,513 "	買掛金	17,370 "	未払費用	25,678 "	預り金	30,634 "								
売掛金	106,278百万円																														
未収入金	27,598 "																														
買掛金	27,013 "																														
未払費用	34,045 "																														
預り金	23,919 "																														
売掛金	91,121百万円																														
未収入金	31,513 "																														
買掛金	17,370 "																														
未払費用	25,678 "																														
預り金	30,634 "																														
3	<p>3 有形固定資産に対する減価償却累計額は、717,503百万円です。</p>	3	<p>3 有形固定資産に対する減価償却累計額は、770,735百万円です。</p>																												
4	<p>4 偶発債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>Suzuki Powertrain India Ltd.</td> <td>23,043百万円</td> </tr> <tr> <td>Maruti Suzuki India Ltd.</td> <td>12,493 "</td> </tr> <tr> <td>PT Suzuki Finance Indonesia</td> <td>4,328 "</td> </tr> <tr> <td>浜松ケーブルテレビ(株)</td> <td>1,539 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,405百万円</td> </tr> </table>	Suzuki Powertrain India Ltd.	23,043百万円	Maruti Suzuki India Ltd.	12,493 "	PT Suzuki Finance Indonesia	4,328 "	浜松ケーブルテレビ(株)	1,539 "	その他	0 "	計	41,405百万円	4	<p>4 偶発債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>CAMI Automotive Inc.</td> <td>29,469百万円</td> </tr> <tr> <td>Suzuki Powertrain India Ltd.</td> <td>22,592 "</td> </tr> <tr> <td>Maruti Suzuki India Ltd.</td> <td>12,249 "</td> </tr> <tr> <td>江西昌河鈴木汽車有限責任公司</td> <td>6,681 "</td> </tr> <tr> <td>PT Suzuki Finance Indonesia</td> <td>4,376 "</td> </tr> <tr> <td>浜松ケーブルテレビ(株)</td> <td>1,277 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>140 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,787百万円</td> </tr> </table>	CAMI Automotive Inc.	29,469百万円	Suzuki Powertrain India Ltd.	22,592 "	Maruti Suzuki India Ltd.	12,249 "	江西昌河鈴木汽車有限責任公司	6,681 "	PT Suzuki Finance Indonesia	4,376 "	浜松ケーブルテレビ(株)	1,277 "	その他	140 "	計	76,787百万円
Suzuki Powertrain India Ltd.	23,043百万円																														
Maruti Suzuki India Ltd.	12,493 "																														
PT Suzuki Finance Indonesia	4,328 "																														
浜松ケーブルテレビ(株)	1,539 "																														
その他	0 "																														
計	41,405百万円																														
CAMI Automotive Inc.	29,469百万円																														
Suzuki Powertrain India Ltd.	22,592 "																														
Maruti Suzuki India Ltd.	12,249 "																														
江西昌河鈴木汽車有限責任公司	6,681 "																														
PT Suzuki Finance Indonesia	4,376 "																														
浜松ケーブルテレビ(株)	1,277 "																														
その他	140 "																														
計	76,787百万円																														
5	<p>5 輸出手形割引高 1,099百万円</p>	5	<p>5 輸出手形割引高 681百万円</p>																												
6	<p>6 4 このうち仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等9,197百万円が含まれていません。</p>	6	<p>6 4 このうち仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等2,229百万円が含まれていません。</p>																												
7	<p>7 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。 当事業年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント契約の総額</td> <td>155,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>155,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメント契約の総額	155,000百万円	借入実行残高		差引額	155,000百万円	7	<p>7 同左</p>																						
コミットメント契約の総額	155,000百万円																														
借入実行残高																															
差引額	155,000百万円																														

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>このうちには、関係会社に対するものが、次のとおり含まれています。</p> <p>売上高 1,403,303百万円 受取配当金 2,545 〃 固定資産賃貸料 1,768 〃</p>	1	<p>このうちには、関係会社に対するものが、次のとおり含まれています。</p> <p>売上高 1,104,611百万円 受取配当金 3,251 〃 固定資産賃貸料 1,820 〃</p>
2	<p>他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <p>固定資産へ 353百万円 販売費及び一般管理費へ 80 〃 営業外費用へ 29 〃</p> <hr/> <p>計 463百万円</p>	2	<p>他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <p>固定資産へ 344百万円 販売費及び一般管理費へ 60 〃 営業外費用へ 11 〃</p> <hr/> <p>計 416百万円</p>
3	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>販売費</p> <p>発送費 63,430百万円 販売奨励費 57,526 〃 販売促進費 47,595 〃 広告宣伝費 22,954 〃 賃金給料 4,454 〃 退職給付費用 448 〃 減価償却費 809 〃 製品保証引当金繰入額 35,606 〃 リサイクル引当金繰入額 95 〃</p> <p>一般管理費</p> <p>賃金給料 2,214百万円 研究開発費 105,018 〃 役員賞与引当金繰入額 280 〃 退職給付費用 131 〃 減価償却費 894 〃</p>	3	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>販売費</p> <p>発送費 51,022百万円 販売奨励費 43,154 〃 販売促進費 35,454 〃 広告宣伝費 19,049 〃 賃金給料 4,236 〃 退職給付費用 403 〃 製造物賠償責任引当金繰入額 1,219 〃 減価償却費 698 〃 製品保証引当金繰入額 35,013 〃 リサイクル引当金繰入額 50 〃</p> <p>一般管理費</p> <p>賃金給料 1,514百万円 研究開発費 111,517 〃 役員賞与引当金繰入額 220 〃 退職給付費用 110 〃 減価償却費 1,048 〃</p>
4	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p>土地 737百万円 構築物 41 〃 建物 20 〃 機械及び装置他 15 〃</p> <hr/> <p>計 815百万円</p>	4	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p>土地 406百万円 機械及び装置 7 〃 建物 4 〃 車両運搬具他 2 〃</p> <hr/> <p>計 421百万円</p>
5	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>土地 687百万円 建物 14 〃 構築物 6 〃 工具、器具及び備品他 1 〃</p> <hr/> <p>計 709百万円</p>	5	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>機械及び装置他 0百万円</p> <hr/> <p>計 0百万円</p>
6	<p>一般管理費に含まれる研究開発費 105,018百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	6	<p>一般管理費に含まれる研究開発費 111,517百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>7 7 減損損失</p> <p>資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としています。</p> <p>営業拠点として貸与している資産グループ等のうち、時価が著しく下落した資産グループ等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（主に土地293百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価しています。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	91,699,901	7,207	167,198	91,539,910

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7,207株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少167,198株は、転換社債の転換による減少157,500株、新株予約権付社債の権利行使による減少8,185株、単元未満株式の売り渡しによる減少1,513株です。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	91,539,910	16,420,227	2,453	107,957,684

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加16,420,227株は、自己株式の買い付けによる増加16,413,000株及び単元未満株式の買取りによる増加7,227株です。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,453株は、転換社債の転換による減少500株及び単元未満株式の売り渡しによる減少1,953株です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料
1年内	8百万円
1年超	12 "
合計	20百万円
	7百万円
	4 "
	12百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度(平成20年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	18,849	326,399	307,549
関連会社株式	1,405	4,751	3,346

当事業年度(平成21年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	18,849	238,170	219,321
関連会社株式	1,405	2,398	993

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
減価償却超過	47,175百万円	減価償却超過	47,792百万円
有価証券評価損	31,707 "	有価証券評価損	43,017 "
諸引当金	29,383 "	諸引当金	30,519 "
減損損失	10,589 "	減損損失	10,707 "
その他	70,203 "	その他	61,390 "
繰延税金資産小計	189,059百万円	繰延税金資産小計	193,428百万円
評価性引当額	4,889 "	評価性引当額	6,494 "
繰延税金資産合計	184,169百万円	繰延税金資産合計	186,933百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	9,145百万円	その他有価証券評価差額金	487百万円
その他	8,403 "	その他	2,721 "
繰延税金負債合計	17,549百万円	繰延税金負債合計	3,208百万円
繰延税金資産の純額	166,620百万円	繰延税金資産の純額	183,725百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
税額控除	9.6%	税額控除	55.4%
その他	4.7 "	評価性引当	37.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	交際費等の損金不算入額	9.9 "
		受取配当金の益金不算入額	8.9 "
		その他	0.3 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%

[前](#) [次](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,005円03銭	1株当たり純資産額	932円70銭
1株当たり当期純利益金額	90円60銭	1株当たり当期純利益金額	7円39銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	79円39銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6円50銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	453,374	405,434
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	453,374	405,434
普通株式の発行済株式数(千株)	542,647	542,647
普通株式の自己株式数(千株)	91,539	107,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	451,107	434,689

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	40,864	3,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	40,864	3,287
普通株式の期中平均株式数(千株)	451,035	444,792
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	21	21
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	(21)	(21)
普通株式増加数(千株)	63,984	63,910
(うち新株予約権付社債)	(49,110)	(49,107)
(うち転換社債)	(14,874)	(14,802)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
	<p>当社の取引先であるGeneral Motors Corp. (以下「GM社」)が、平成21年6月1日(現地時間)付けで米国において連邦破産法第11章の適用を申請しました。</p> <p>当社は、GM社に対する債権はありませんが、同社の再建手続の進展によっては取立不能または取立遅延の対象になり得る、GM社の関係会社に対する債権等は下記のとおりです。</p> <p>1 GM社の概要</p> <p>(1) 商号 General Motors Corporation</p> <p>(2) 所在地 300 Renaissance Center P.O. Box 300 Detroit, MI 48265-3000, USA</p> <p>(3) 代表者 President and Chief Executive Officer Frederick A. Henderson</p> <p>(4) 資本金 1,017百万U.S.ドル (平成20年12月31日現在)</p> <p>(5) 主な事業 四輪車の開発、製造並びに販売 内容</p> <p>2 GM社及びGM社の関係会社に対する債権の種類、金額 (平成21年5月27日現在)及び純資産に対する割合</p> <p>(1) GM社及びGM社の米国内関係会社に対する債権等 当社の、GM社及びGM社の米国内関係会社に対する債権等はありません。</p> <p>(2) CAMI Automotive Inc. (注1)に対する債権等</p> <table data-bbox="845 1064 1324 1220"> <tr> <td>当社の売掛債権</td> <td>2億円</td> </tr> <tr> <td>当社の出資額 (帳簿価額)</td> <td>41億円</td> </tr> <tr> <td>当社の債務保証額</td> <td>381億円 (400百万U.S.ドル)</td> </tr> </table> <p>(3) その他のGM社関係会社に対する債権等</p> <table data-bbox="845 1276 1324 1400"> <tr> <td>当社の売掛債権</td> <td>40億円</td> </tr> <tr> <td>(内、担保付債権額)</td> <td>(38億円)</td> </tr> <tr> <td>当社の貸付金(担保付)</td> <td>190億円 (200百万U.S.ドル)</td> </tr> </table> <p>(注1) CAMI Automotive Inc.は、General Motors of Canada Ltd. (GM社子会社)の子会社で、当社が49.99%出資の合弁会社。同社は、General Motors of Canada Ltd.に対し、債権等67億円(78百万カナダドル...平成21年4月30日現在)を保有。</p> <p>(注2) 為替換算レート... 1U.S.ドル = 95.14円TTM他 (平成21年5月27日現在)</p> <p>(4) 直近の事業年度の末日(平成21年3月31日)における、当社純資産に対する割合</p> <table data-bbox="790 1724 1348 1859"> <tr> <td>当社純資産</td> <td>4,054億円</td> </tr> <tr> <td>当社の債権額</td> <td>5.72%</td> </tr> <tr> <td>当社の出資額</td> <td>1.01%</td> </tr> <tr> <td>当社の債務保証額</td> <td>9.40%</td> </tr> </table>	当社の売掛債権	2億円	当社の出資額 (帳簿価額)	41億円	当社の債務保証額	381億円 (400百万U.S.ドル)	当社の売掛債権	40億円	(内、担保付債権額)	(38億円)	当社の貸付金(担保付)	190億円 (200百万U.S.ドル)	当社純資産	4,054億円	当社の債権額	5.72%	当社の出資額	1.01%	当社の債務保証額	9.40%
当社の売掛債権	2億円																				
当社の出資額 (帳簿価額)	41億円																				
当社の債務保証額	381億円 (400百万U.S.ドル)																				
当社の売掛債権	40億円																				
(内、担保付債権額)	(38億円)																				
当社の貸付金(担保付)	190億円 (200百万U.S.ドル)																				
当社純資産	4,054億円																				
当社の債権額	5.72%																				
当社の出資額	1.01%																				
当社の債務保証額	9.40%																				

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ジヤトコ(株)	72,839	14,203
		(株)静岡銀行	7,000,800	6,188
		新日本製鐵(株)	19,929,000	5,241
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,931,630	4,727
		富士重工業(株)	13,690,000	4,408
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	2,036,100	4,367
		三菱電機(株)	9,210,000	4,061
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	29,866	3,993
		三菱重工業(株)	12,111,000	3,609
		(株)りそなホールディングス	2,313,450	3,030
		信越化学工業(株)	616,800	2,942
		旭硝子(株)	4,620,000	2,397
		GM DAEWOO Auto & Technology Company	28,414,946	2,349
		N T N(株)	6,259,630	1,733
		その他(135銘柄)	66,570,459	21,285
計			182,806,520	84,540

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	新光証券(株)	2,000	1,998
		コマーシャル・ペーパー (注)		
		小計	2,000	1,998
投資 有価証券	その他 有価証券	BTMU(Curacao)Holdings N.V. 劣後債	10,000	9,670
		小計		
計			12,000	11,669

(注) 新光証券(株)は平成21年5月7日をもって合併によりみずほ証券(株)となっています。

【その他】

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金(44銘柄)	279,000	279,000
		信託受益権(17銘柄)	3,029	3,020
計			282,029	282,020

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	141,162	23,020	1,066	163,116	98,318	5,472	64,798
構築物	45,220	4,909	273	49,857	36,159	1,790	13,698
機械及び装置	455,036	65,017	10,994	509,058	443,750	44,145	65,308
車両運搬具	2,482	766	504	2,744	2,224	418	519
工具、器具及び備品	188,510	21,255	7,428	202,338	190,282	21,109	12,055
土地	80,654	4,366	343 (293)	84,677			84,677
建設仮勘定	21,025	35,299	52,290	4,033			4,033
有形固定資産計	934,092	154,635	72,900	1,015,827	770,735	72,937	245,091
無形固定資産				86	48	5	38
無形固定資産計				86	48	5	38
長期前払費用	563	177	155	584	403	214	180
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりです。

建物	相良四輪車体組立工場	16,636百万円
機械及び装置	運搬、昇降及び貨物取扱装置	11,278 "
	産業機械	10,345 "
	塑性加工機	10,243 "
	試験検査機	7,626 "
	溶接機械	7,323 "
工具、器具及び備品	プレス型	6,711 "
建設仮勘定	工具、器具及び備品	16,469 "
	機械及び装置	8,933 "

2 当期減少額の主なものは次のとおりです。

建設仮勘定	工具、器具及び備品	17,551百万円
	建物	16,064 "
	機械及び装置	12,293 "

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額です。

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	111	78	15	96	78
投資損失引当金	6,947	14,626	4,357	2,590	14,626
製品保証引当金	35,606	35,013	35,606		35,013
役員賞与引当金	280	220	280		220
役員退職慰労引当金	1,587		36		1,550
製造物賠償責任引当金	7,989	1,219	2,015		7,193
リサイクル引当金	1,181	50	1		1,230

(注) 貸倒引当金及び投資損失引当金の「当期減少額 (その他)」は、洗替計算等による減少です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	72
預金	
当座、普通預金	7,916
定期預金	42,333
計	50,249
合計	50,322

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
興銀オートリース(株)	159
住友三井オートサービス(株)	140
昭和オートレンタリース(株)	87
芙蓉オートリース(株)	52
三菱オートリース(株)	41
その他	169
合計	651

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	216
5月	164
6月	268
7月	2
合計	651

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	14,745
Suzuki Italia S.P.A.	6,707
マツダ(株)	4,683
General Motors Venezolana	3,815
日産自動車(株)	3,803
その他	118,708
合計	152,461

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
186,506	1,779,072	1,813,118	152,461	92.2%	34.8日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

二．たな卸資産

区分	品名	金額(百万円)
商品及び製品	二輪車 他	26,800
	四輪車	27,517
	販売部品	4,289
	合計	58,607
仕掛品	二輪車	2,313
	四輪車	13,426
	その他	3,123
	合計	18,863
原材料及び貯蔵品	消耗工具 他	9,500

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Magyar Suzuki Corporation Ltd.	32,844
Suzuki Finance Europe B.V.	29,392
PT Suzuki Indomobil Motor	23,734
Maruti Suzuki India Ltd.	18,849
Suzuki Powertrain India Ltd.	14,803
その他	75,149
合計	194,774

ロ．繰延税金資産

内容	金額(百万円)
2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)参照	117,879

流動負債

イ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	12,893
(株)メタルワン	12,862
ジャトコ(株)	12,002
豊田通商(株)	9,411
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	8,448
その他	255,982
合計	311,599

ロ．短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	90,000
(株)静岡銀行	45,000
(株)りそな銀行	30,000
中央三井信託銀行(株)	30,000
(株)みずほコーポレート銀行	20,000
その他	16,000
合計	231,000

ハ．未払費用

区分	金額(百万円)
販売会社に対する未払費用	30,984
未払賞与	11,695
未払賃金給料	6,251
その他	45,217
合計	94,149

固定負債

新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
130%コールオプション条項付 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債	149,975

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上を保有の株主 (2) 優待内容 当社の欧州生産拠点マジヤール スズキ社の所在国ハンガリーの産品である「ハンガリーアカシアはちみつ」と天然のミネラルを豊富にバランスよく含んだドイツ原産の「岩塩」の詰め合わせ

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|--|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自平成19年4月1日
(第142期) 至平成20年3月31日) | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | | 平成20年7月10日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第143期第1四半期 自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)
(第143期第2四半期 自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)
(第143期第3四半期 自平成20年10月1日
至平成20年12月31日) | 平成20年8月8日
関東財務局長に提出
平成20年11月12日
関東財務局長に提出
平成20年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | 平成20年12月11日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書です。 | | |
| (5) 訂正発行登録書 | | 平成20年8月8日
関東財務局長に提出
平成20年11月12日
関東財務局長に提出
平成20年12月11日
関東財務局長に提出
平成21年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | | 平成20年12月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今村 了

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩間 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今村 了

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩間 昭

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は会社の取引先であるGeneral Motors Corp.（以下「GM社」）が平成21年6月1日（現地時間）付けで米国において連邦破産法第11章の適用を申請した旨及びGM社の概要並びにGM社及びGM社の関係会社に対する債権の種類、金額及び純資産に対する割合等について記載している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スズキ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スズキ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今村 了

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩間 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズキ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今村 了

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩間 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズキ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は会社の取引先であるGeneral Motors Corp.（以下「GM社」）が平成21年6月1日（現地時間）付けで米国において連邦破産法第11章の適用を申請した旨及びGM社の概要並びにGM社及びGM社の関係会社に対する債権の種類、金額及び純資産に対する割合等について記載している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。